

「今後の取組（2014-2015）」の取組状況

～平成27年度「国際物流戦略チーム」における取組状況～

1. 「事業者による新たな取組の開拓・支援」 . . . 1
2. 「特区制度の活用」 . . . 9
3. 「各分野における物流機能の強化」 . . . 16

集貨・創貨**「関空物流ニュービジネスモデル」「阪神港利用促進プロジェクト」について****「関空物流ニュービジネスモデル」**

開始年度:2009年度

認定事業数:35事業

平成26年度の認定事業:

- ・関空における「ハラル物流」構築 〈関空ハラル物流準備委員会〉
- ・医薬品専用輸出梱包サービス「K-Medipac」 〈ワコン(株)〉
- ・関空を利用した「日本酒」の海外輸出促進支援事業 〈損害保険ジャパン日本興亜(株)〉
- ・“Cool Japan”の輸出支援深化 〈郵船ロジスティクス(株)〉
- ・関空医薬品輸送サービス案内 リフレッシュ工事 〈(株)阪急阪神エクスプレス〉
- ・「関空をオールジャパンの架け橋に！」国内空港発！関空へ繋ぐ食・輸送基盤の構築にむけて 〈日本通運(株)〉

「阪神港利用促進プロジェクト」

開始年度:2013年度

認定事業数:10事業

平成26年度の認定事業:

- ・アシストスーツ(荷役支援機器)を利用した港湾荷役作業 〈(株)辰巳商會〉
- ・神戸⇄高松・小豆島間のカーフェリーを利用した外貿コンテナ貫輸送事業 〈ジャンボフェリー(株)〉
- ・神戸⇄宮崎を結ぶ定期フェリー便による貨物輸送事業 〈宮崎カーフェリー(株)〉
- ・阪神港と新門司港を結ぶフェリー事業 〈阪九フェリー(株)〉

経緯:

国際物流戦略チームでは、関西の物流の発展を目的としたビジネスモデルの認定事業として、関西国際空港については2009年度より「関空物流ニュービジネスモデル促進事業」を、阪神港については2013年度より「阪神港利用促進プロジェクト」を推進してきた。

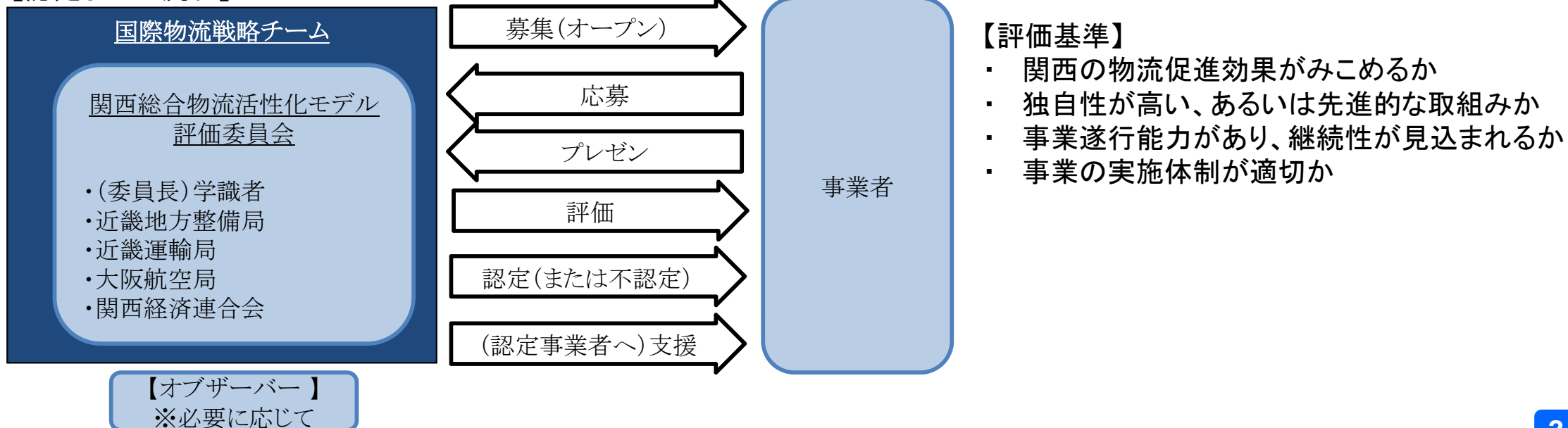
今般、関西の物流の更なる発展に向けて、関西国際空港や阪神港に限らない関西の物流全般を対象とするビジネスモデル認定事業として発展的に両プロジェクトを統合、新たに「関西総合物流活性化モデル認定事業」を創設することとする。

目的:

関西の陸・海・空、全般を対象とし、事業者が行っている物流サービスの中で効果が高いもの(環境面も含む)を認定し、事業推進の支援を通じて、関西の総合物流の発展を推進する。

新規モデルのみならず、既存の優れた取り組みについても掘り起こし、周知を図る。

【認定までの流れ】



【事業者への支援方法】

- ・国際物流戦略チームのホームページにおいて、認定モデルを紹介
- ・物流セミナーでのプレゼンテーション機会の提供、認定モデルのパンフレット作成・配布
- ・国際物流戦略チーム構成員による広報協力
- ・認定事業者が作成する営業媒体等へのモデル認定事業の表記
など

※関空関連については、地元関西経済の活性化に寄与すると判断された事業に対しては、関西国際空港全体構想促進協議会より費用助成の可能性あり

【平成27年度の事業募集、認定、広報スケジュール】

- ・平成27年11月26日 応募受付開始（～1月26日募集締切）
- ・平成28年2月17日 評価委員会開催、事業認定の可否決定
- ・平成28年3月22日 国際物流戦略チーム本部会合において認定結果の報告
※認定された事業者がプロジェクト内容を発表

集貨・創貨

【参考】「関空物流ニュービジネスモデル」事業概要(1)

— 関空における「ハラル物流」構築 —

事業者名 関空ハラル物流準備委員会

メンバー: マレーシア航空、
ガルーダ・インドネシア航空、
航空集配サービス、CKTS(株)〒549-0021
大阪府泉南市泉州空港南1番地
第1輸出貨物ビル CKTS(株)貨物部

Tel072-456-5051

事業概要 日本国内でまだ構築されていない「ハラル物流」をいち早く構築し、イスラム圏向け輸出貨物を創貨する。

- 「ハラル物流」構築による新たな物流を創出し、関西空港を貨物のハブ空港とすることへの一助となす
- 巨大かつ様々な産業・業界が対象となるハラル関連市場を関西空港が一手に取り込むことを目指す。
 - 他空港が目をつけていない取組みをする事で「差別化」を図る。
 - 関西を「日本の食文化の最先端を行く地域」と海外に定着させ、関西空港は食品関係のハブ空港を目指す。
 - 関西のゲートウェイである関空の貨物インフラをハード面・ソフト面で整備し、関西空港を使いやすく顧客ニーズに応える空港とする。
 - 航空会社、共同上屋会社、航空会社上屋が一体となり、関西空港としての「ハラル商品」を作り上げる。



— 医薬品専用輸出梱包サービス「K-Medipac」 —

事業者名 ワコン株式会社

〒649-6425
和歌山県紀ノ川市中井阪361

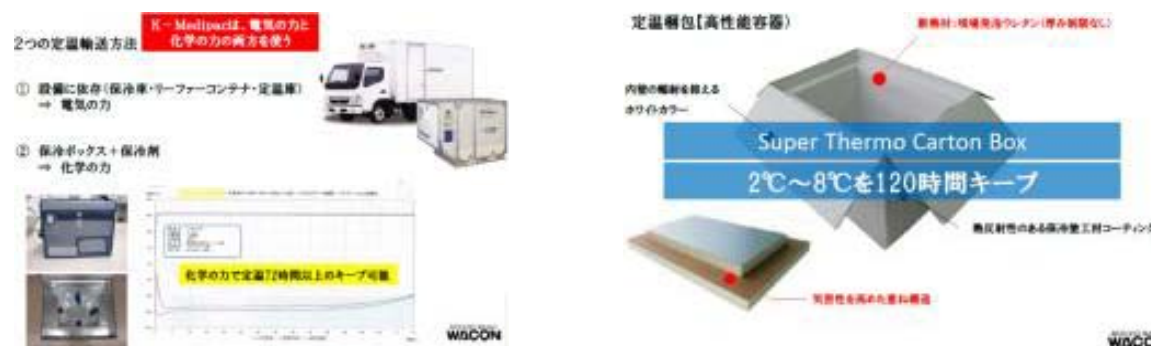
Tel0736-77-2203

事業概要 KIX内に医薬品専用の定温倉庫を設け、既存のリソースと合わせて高性能な定温輸出梱包サービスを提供することで、スピードと安心を両立させた事業を新規展開する。

関西空港にワンストップで提供する拠点を開設、「国内初」となる輸送経路、手段によらない一気通貫の低温輸送サービス(完全なCold Chain)を確立

- キャリア搭載直前までの定温保管と確実な運用管理、出国後の定温輸送までを一貫して取り扱うサービス
- スピーディな対応の実現と責任の所在を明確にすることにより、「安心」というプライスレスな価値を提供

「K-Medipac」 GDP対応の低コストな定温輸送システム



集貨・創貨

【参考】「関空物流ニュービジネスモデル」事業概要(2)

— 関空を利用した「日本酒」の海外輸出促進支援事業 —

事業者名 損害保険ジャパン日本興亜株式会社

〒550-0002

大阪府大阪市西区江戸堀1-11-4

TEL06-6449-1127

事業概要 日本一の清酒生産量を誇る関西のブランドを世界に広めるため、小口を中心とした貨物に対して専用外航貨物保険を提供する。

輸出事業に踏み切れていない事業者の発掘と輸出促進

- 関西空港の高品質輸送技術を背景に低廉な保険料での外航貨物保険を提供
- 海外事故対応ネットワーク(32カ国231都市)による安心のサポート

海外事故対応サービス体制



— “Cool Japan” の輸出支援深化 —

事業者名 郵船ロジスティクス株式会社

〒541-0043

大阪府大阪市中央区高麗橋4-5-2
高麗橋ウエストビル

TEL06-6233-6209

事業概要 昨年度認定頂いた“行ってCoolジャパン”を深化させ、日本文化(特に食品)の海外輸出を更に促進します。海外でのe-Commerce事業の立ち上げ、海外での生産者・輸出者とバイヤーとのマッチング商談会の開催、輸出機会創出のための新規事業具現化など事業内容を複線化し、総合的に取り組みます。

事業の複線化により、更なる日本文化・日本食の輸出拡大を図り、関西空港の活性化に寄与

- E-Commerceサービスをシンガポール地区にて開始
- 食品の輸出者とバイヤーとのマッチング商談会を弊社主導で実施
- 輸出機会創出の為の新規事業の具現化(ハラル物流、非居住者在庫による貨物集約など)

eCommerce事業の立ち上げ

- ・ 5つのステップにて日本文化、日本食品のe-Commerce事業を開始に立ち上げ、日本産品の輸出促進を図る。
- ・ 必ずしも輸出する商品ではない。41.5%の輸出税を軽減させる。2023年度はサービスエリアを拡大し、輸出税を軽減。カーゴフローを年間に拡大させる。
- ・ 10以上のビジネスをメインとしながら輸出税を軽減し、輸出。
- ・ 土曜日は24時間サービス提供となる。注釈は中心に前夜までの配送となる見込み。
- ・ 2024年度中にシンガポールスタッフを派遣し、開始予定。



生産者とバイヤーとのマッチング商談会

- ・ 関西とその近隣の生産者、メーカー、輸出者をアジア地区に誘致。弊社とつながりのあるバイヤー様とのマッチング商談会を実施。
- ・ 貨物は関空に集約し、全量空便で輸送する事を条件とする。
- ・ 弊社のみならず、郵船トラベル、郵船商事、東京海上日動などグループで対応。
- ・ 物流業者が企画/実施する事で、仲介手数料や組合費用などのコストを削減。



輸出機会創出の為の新規事業の具現化

- 1) 海外バイヤーからのオーダーに基幹に対応する為、関空倉庫にて非居住者在庫サービスの提供。
- 2) ハラル物流機種の取組チームを発足。
- 3) 自治体、海外国法等と協力し、型紙輸出機会創出を図る。



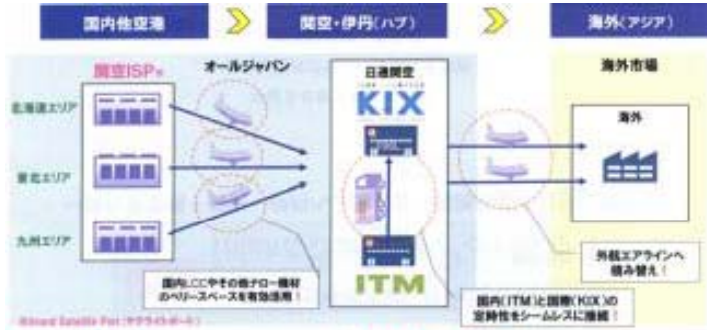
集貨・創貨

【参考】「関空物流ニュービジネスモデル」事業概要(3)

— 関空 医薬品輸送サービス案内 リフレッシュ工事 —

事業者名	株式会社阪急阪神エクスプレス	➢ 新たな温度管理技術、国際的品質管理ガイドラインを盛り込み、リフレッシュしたかたちでマーケットに訴求し、需要の掘り起こしと新たな需要を開拓 ➢ 関西空港の医薬品輸送における優位性を新たな視点で紹介することで、既存のサービス・施設に手を加えることなく価値を向上
	〒105-0004 東京都港区新橋3-3-9 KHD東京ビル6F TEL03-6745-1462	
事業概要	KIXの医薬品輸送への既存の取り組みを、荷主の関心が高い最新梱包技術や国際的品質管理ガイドライン(GDP・UPS等)などの視点を盛り込んで紹介する、新たな販売促進資料(パンフレット・DVD)を作成し荷主のサプライチェーンの何処で活用できるか具体的に医薬品メーカー・当社の提携する輸送・梱包業者に訴求する。	荷主の関心 ・医薬品輸送に関する国際的品質ガイドライン(GDP・UPS等)品質マネジメント・人材・文章化等 ・環境・設備に不安のある輸出先への対応 関空の優位性 ・従業員教育・ダメージレポートの一本化等 ⇒輸送業者・国内荷主からの高い関心 ・パッシブ梱包の充実と優れた梱包環境 ⇒海外からも高い関心 具体的な取組 ・市場の関心に合わせた訴求で需要の開拓、掘り起こし！ ・新たな視点での販売促進資料の作成 ・利用が定着しなかった企業・団体への需要掘起し活動 ・医薬品関連分野(ヘルスケア、医療機器)への新規需要開拓

— 『関空をオールジャパンの架け橋に！』 国内空港発！関空へ繋ぐ食・輸送基盤の構築にむけて —

事業者名	日本通運株式会社	➢ 国内の他空港と関西空港を航空輸送で直結させ、生鮮貨物ハブ空港としての地位を確立することにより、生鮮貨物のみならず輸出貨物全般の取込み、また、輸入貨物においても増加が期待 ➢ LCCキャリアのベリースペースの利用、及び国内線ナロー機材の積極活用により、新しい輸送スキームを整備することで新しいビジネスチャンスを生み出す
	〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜1-1-6 日通北浜ビル5F TEL06-6232-2306	
事業概要	海外向けに日本各地の生鮮貨物を、関西空港に航空輸送・集約後、海外へ輸送する新しい生鮮貨物の輸送スキームを構築し、国内・国際貨物事業の基盤を整備する。	 品質 QUALITY 国内 x 国際 の シームレスな輸送接続 関空ワンストップ -KIX ONESTOP- 地上便・経由便よりも「ALL JAPAN」の優位性 コスト -COST- スピード -SPEED- 航空スルー型インフラの構築 = オールジャパンでの食輸出拡大 オールジャパン -ALL JAPAN- ビジネスチャンスの創出 全国(国内)空港から海外消費市場までのワンストップ型輸送を実現！ ⇒効率的な輸送により、広範囲 且つ 最速の物流動線構築が可能！

集貨・創貨

【参考】「阪神港利用促進プロジェクト」事業概要(1)

アシストスーツ(荷役支援機器)を利用した港湾荷役作業

事業者名

株式会社辰巳商會

Tel: 06-6576-1841 倉庫部/担当: 榎谷・榎本

事業概要

- ・港湾荷役作業に適した荷役支援機器を開発し、荷役作業において利用するとともに、物流事業での普及を進める。
- ・物流事業を取り巻く状況として、労働人口の減少や高齢化が進んでおり、労働者の安定的確保が経営上の課題となっている。荷役支援機器を使用することによって、労働負荷軽減による作業効率の改善につながり、労働者一人当たりの生産性を向上させる。

事業の特徴

- ・ロボットメーカーのアクティブリンク(株)と荷役支援機器を共同開発
- ・最新のセンサー・制御技術・モーター等を組み合わせた荷役支援機器は、荷役を行う人の動きに対し、的確なアシストを実現し、物流業界での先駆的な取組みとなる。
- ・荷役支援機器を使用することにより、労働負荷軽減による作業効率の改善につながり、労働者一人当たりの生産性を向上させる。
- ・物流事業に不適とされていた女性や高齢者等の人材の新規就労につながり、物流事業の活性化に寄与する。



神戸⇔高松・小豆島間のカーフェリーを利用した外貿コンテナ一貫輸送事業

事業者名

ジャンボフェリー株式会社

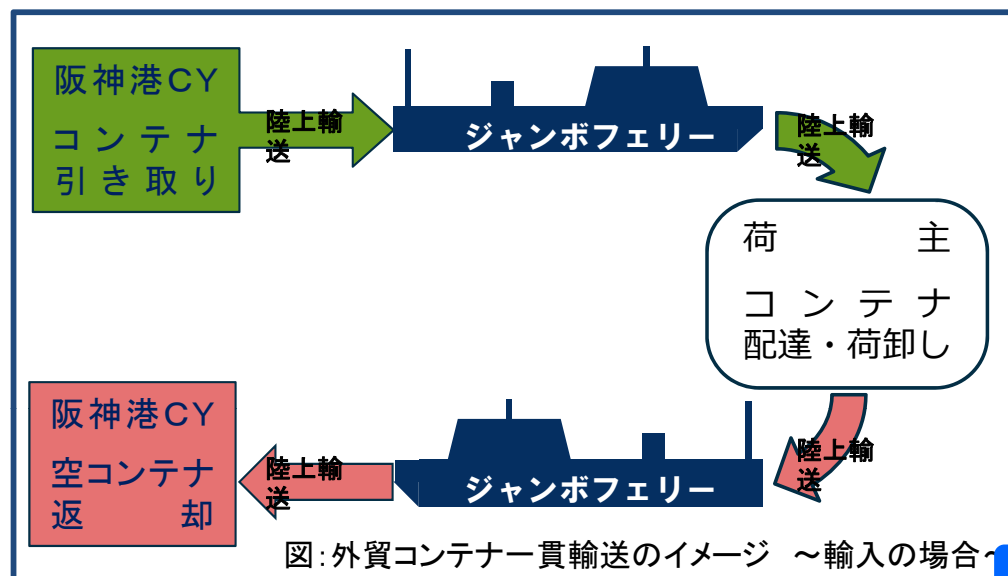
Tel: 078-327-3111 担当: 西

事業概要

- ・阪神港－四国方面への海上コンテナ一貫輸送に定期カーフェリーを利用することで、高い利便性、経済性のみならず、環境に優しい輸送を実現。

事業の特徴

- ①国際基幹航路の利用 ②高頻度シャトル便 ③短いリードタイム
北米・欧州航路を結ぶコンテナ船が寄港しない四国にとって、阪神港と高頻度シャトル便で結ばれることは、リードタイムの短縮など、荷主の利便性向上につながる。
- ④海上大量輸送 ⑤フェリーによる省エネ効果
コンテナ1本当たりの輸送エネルギー消費量は陸送の5分の1であり、燃料コストの削減や温室効果ガス削減に効果があるなど、経済性・環境性の両面で優れている。



集貨・創貨

【参考】「阪神港利用促進プロジェクト」事業概要(2)

神戸⇄宮崎を結ぶ定期フェリー便による貨物輸送事業

事業者名	宮崎カーフェリー株式会社
	Tel: 078-321-3737 関西支店 貨物営業部
事業概要	・定期航路(神戸～宮崎)を利用して、高い利便性・経済性、CO2削減などのモーダルシフトを実現しつつ、コンテナ貨物の一貫輸送を強化することにより、阪神港への『集貨』『通貨』の促進を図る。
事業の特徴	①高い利便性・・・デイリー運航によるリードタイムの短縮や、主要コンテナターミナルと隣接している神戸港へ移転したことによる利便性向上。 ②高い定時性・・・大型カーフェリーの運航による高い定時性。 ③モーダルシフトによるCO2削減・・・海上輸送することにより、CO2の削減を実現。 ④労務問題の解決・・・航海時間中は休息の扱いとなるため、労働時間問題が解決。

運航ダイヤ

Miyazaki Car Ferry

267 マイル (約 495km)

毎日 19:10 発

のぼり

翌 7:30 着

MIYAZAKI EXPRESS 宮崎 ⇄ 神戸 KOBE EXPRESS

翌 8:40 着

くだり

月～土 19:30 発

日 18:15 発

阪神港と新門司港を結ぶフェリー事業

事業者名	阪九フェリー株式会社
	Tel: 06-6345-6361 関西支店
事業概要	・阪九フェリー(株)が有するフェリー航路を利用することで、高い利便性や環境負荷の少ない輸送を実現する。 ・平成27年1月・4月に瀬戸内海でも最大級となる新造船を投入し、貨物の一層の増加を図る。
事業の特徴	①フェリー航路の有する高い定時制・確実な輸送 ・デイリー航路を活用し瀬戸内海でも最大級となる大型船の投入により、阪神港への物流を一層拡大。 ②船の大型化(従来の車線数8レーンに対し9レーン化) ・大型トラック30台、乗用車100台ほど多く積載が可能。 ③フェリーを活用した商品車両の輸出・輸送事業 ・関西地区の乗り場は自動車専用運搬船バースが近いため、商品車両を輸送し、国内外への輸送をおこなう。



区分	新門司発～神戸着	区分	神戸発～新門司着
月曜～木曜	18:40 ⇒ 07:10	月曜～木曜	18:30 ⇒ 07:00
金曜～日曜	20:00 ⇒ 08:30	金曜～日曜	20:00 ⇒ 08:30

【神戸航路】

【泉大津航路】

区分	新門司発～泉大津着	区分	泉大津発～新門司着
毎日	17:30 ⇒ 06:00	毎日	17:30 ⇒ 06:00

集貨・創貨・競争力強化

関西イノベーション国際戦略総合特区①

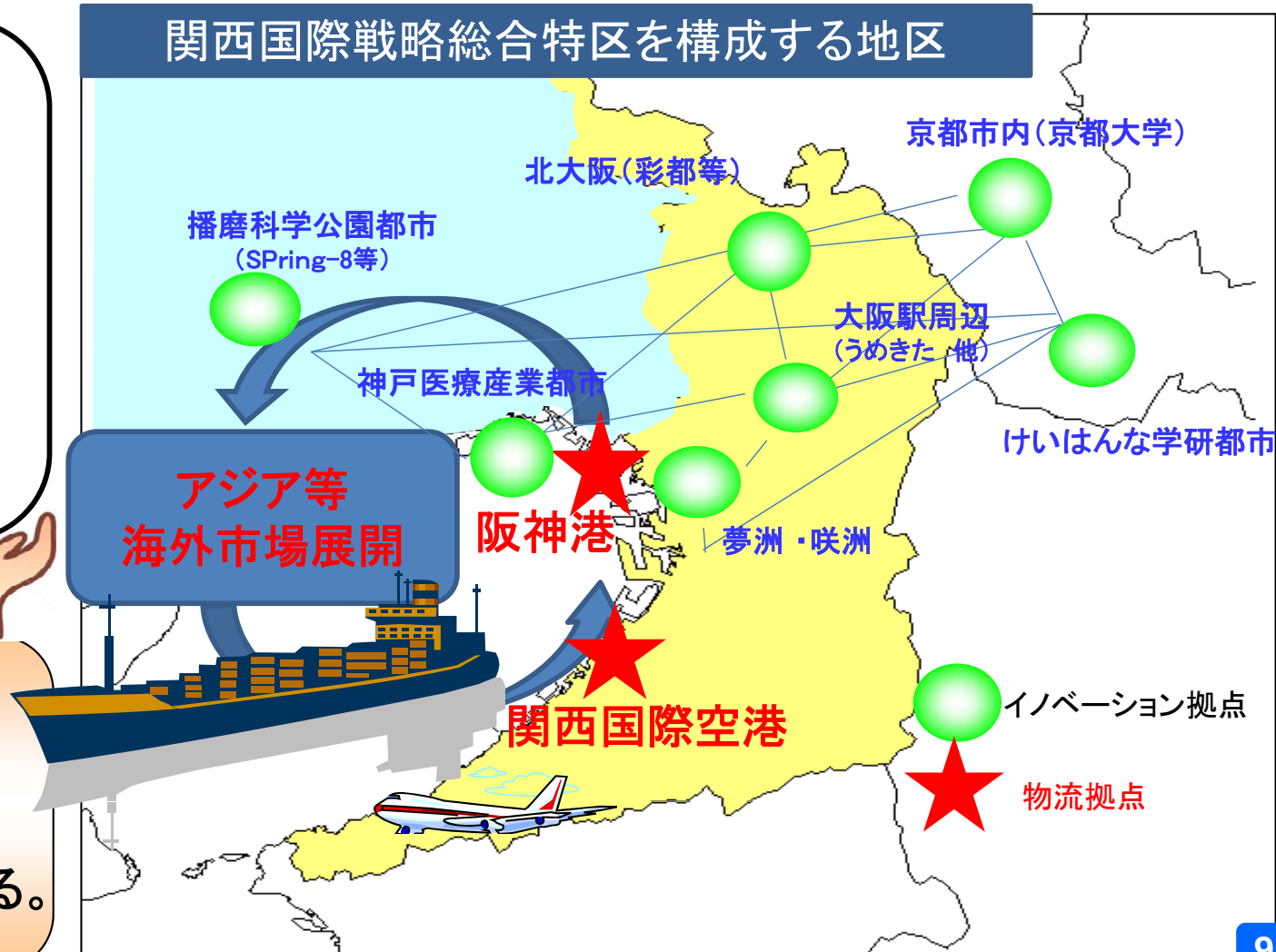
- ① 我が国産業の中枢を担う世界トップレベルの産業と関西の自治体とその区域を越えて一体となって取り組む特区。
- ② 世界水準の豊富な地域資源の活用と徹底した選択と集中により、特区事業を実施する区域として設定している。
- ③ 平成24年3月～平成27年年11月、14回にわたり国に特区計画を申請し、全国トップの51プロジェクトが認定された。
- ④ 平成24年12月19日、対象区域に関空1期島の一部、2期島、大学や企業の研究所等を国に追加申請し、平成25年2月15日に指定された。

重点的に取り組む6つのターゲット
でイノベーションを創出

- ①医薬品
- ②医療機器
- ③先端医療技術(再生医療等)
- ④先制医療
- ⑤バッテリー
- ⑥スマートコミュニティ

イノベーションの創出を支える
国際物流分野として
国際コンテナ戦略港湾「阪神港」、
関西国際空港の機能強化を推進する。

関西国際戦略総合特区を構成する地区



集貨・創貨・競争力強化

関西イノベーション国際戦略総合特区②（認定プロジェクト）

地区		プロジェクト名	認定	区分	実施主体	進捗状況 〔H27.11月末〕
京都市内	1	先制医療の実現に向けたコホート(疫学)研究・バイオマーカー研究の推進	第1回	税制1	(株)エイアンドティー	○ (H24.4事業開始)
	2	革新的治験薬候補品のヒト臨床への外挿性を高める実証・評価設備導入	第6回	財政1	京都大学	○ (H25.6事業開始)
	3	核酸医薬品の研究開発促進及び製造に係る生産技術の確立	第8回	税制2	日本新薬(株)	○ (H25.12事業開始)
	4	がん・免疫・循環器系・中枢神経系等領域及び希少疾患における革新的医薬品等の研究開発	第8回	税制3	日本新薬(株)	○ (H25.12事業開始)
	5	革新的消化器系治療機器の開発	第8回	財政2	京都府立医科大学、ウシオ電機(株)、大成化工(株)	○ (H25.10事業開始)
			第8回	財政3	京都府立医科大学、東レエンジニアリング(株)、真空光学(株)	○ (H25.11事業開始)
	6	低侵襲のがん医療機器とBody-GPSを含む手術ナビシステムの開発	第8回	財政4	京都府立医科大学、(株)八光	○ (H25.11事業開始)
	7	3D技術等を活用した高精度手術シミュレーションシステムの開発	第11回	財政5	京都大学、パナソニックメディカルソリューションズ(株)、イーグロース(株)等	○ (H26.11事業開始)
	8	着脱容易な医療用計測機器の開発	第11回	財政6	京都大学、(株)帝健等	○ (H26.11事業開始)
けいはんな学研都市	10	次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得	第1回	税制4	A社	○ (H25.7事業開始)
			第1回	税制5	B社	○ (H24年度事業開始)
			第1回	財政8	オムロン(株)、古河電気工業(株)等	○ (H22～26実証事業実施)
			第2回	税制6	(株)エム・システム技研	○ (H24.2事業開始)
	11	スマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備	第2回	税制7	エレクセル(株)	○ (H24.12事業開始)
北大阪(彩都等)	3	核酸医薬品の研究開発促進及び製造に係る生産技術の確立	第8回	規制1	京都府	○ (H26.4事業開始)
	12	次世代ワクチンの開発	第1回	税制8 金融1	(株)ジーンデザイン	◎ (H25.3竣工)
	13	ペプチド医薬の製造に係る大量生産技術の確立	第2回	税制9	(一財)阪大微生物病研究会	○ (H27.3事業開始)
	14	PET製剤等の新規診断薬の研究開発及び製造に関する事業	第2回	税制10 金融2	(株)ペプチド研究所	—
	15	PMDA—WEST機能の整備及び治験センター機能の創設	第2回	税制11	富士フイルムRIファーマ(株)	○ (H27.6着工)
	4	がん・免疫・循環器系・中枢神経系等領域及び希少疾患における革新的医薬品等の研究開発	第2回	財政9	関西の主要医療機関	○ (H24年度実証事業開始)
	16	生理活性脂質等の独創的な医薬品研究開発の促進	第5回	税制12	大日本住友製薬(株)	○ (H25.6事業開始)
	17	パッケージ化した医療インフラの提供	第5回	税制13	小野薬品工業(株)	○ (H25.6事業開始)
	18	放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施	第5回	財政10	大阪商工会議所、国立循環器病研究センター	○ (H25.9事業開始)
	19	PIC/S等 GMPに準拠した医薬品・医療機器の製造促進	第6回	税制14 金融3	(株)ジェイテック	○ (H25.9事業開始)
			第6回	税制15	アース環境サービス(株)	△ (H28.1事業開始予定)
	20	アカデミア発創薬(低分子医薬品)の促進	第11回	税制16	武田薬品工業(株)	○ (H26.11着工)
			第6回	財政11 財政12	大阪大学等	○ (H24.4事業開始)
	9	再生医療・細胞治療の実用化促進	第6回	税制17	(株)ジェイテック	○ (H26.9事業開始)
	21	感染症、代謝性疾患、疼痛などの領域における革新的医薬品の継続的な創製	第7回	税制18	塩野義製薬(株)	○ (H25.11事業開始)
	22	ホウ素中性子捕捉療法(BNCT)の実用化促進	第7回	財政13	京都大学原子炉実験所、大阪府立大学	○ (H25.8事業開始)
			第7回	税制19	ステラケミファ(株)、ステラファーマ(株)	○ (H25年度下期事業開始)
	3	核酸医薬品の研究開発促進及び製造に係る生産技術の確立	第10回	税制20	住友化学(株)	○ (H26.8事業開始)
	51	「循環器病の予防と制圧」に向けた最先端医療・医療技術開発の拠点整備	第14回	財政34	国立循環器病研究センター	○ (H27.11事業開始)

地区	プロジェクト名		認定	区分	実施主体	進捗状況 〔H27.11月末〕
大阪駅周辺 (うめきた他)	23	国際的な医療サービスと医療交流の促進	第1回	税制21 金融4	(今後特定)	△
	24	医工・看工連携による高齢化社会対応機器・サービスの開発・実証	第2回	税制22 金融5	(今後特定)	△
	1	先制医療の実現に向けたコホート(疫学)研究・バイオマーカー研究の推進	第2回	税制23	淀川キリスト教病院	◎ (H27.9事業終了)
	25	イノベーション創出事業 ※コンベンションセンター等	第2回	税制24 金融6	(株)コングレ、(株)KMO、 (一社)ナレッジキャピタル	○ (H25.4事業開始)
夢洲・咲洲	26	スマートコミュニティ関連の技術の実証・事業化とショーケース化	第1回	財政14	大阪市	◎ (H26年事業実施済)
			第6回	財政15	(株)日建設計総合研究所	◎ (H24年度事業実施済)
			第6回	財政16	大阪市立大学	◎ (H27.10事業実施済)
	27	バッテリー戦略研究センター機能の整備	第2回	財政17	大阪府	◎ (H24年度事業実施済)
	28	再生可能エネルギー等、多様なエネルギーを利用した電力インフラのシステム構築	第2回	金融7	住友商事(株)他	○ (H25.10事業開始)
			第5回	税制25	住友電気工業(株)	○ (H26年度事業開始)
			第9回	金融8		
			第8回	税制26	住友商事(株)	○ (H26.3事業開始)
	29	世界No.1のバッテリースーパークラスターの中核拠点の形成	第5回 第9回	税制27 金融9	住友電気工業(株)	○ (H26.3事業開始)
神戸医療 産業都市	30	中枢神経系制御薬の開発	第1回	税制28	TAOヘルスライフファーマ(株)	○ (H24.4事業開始)
			第2回	税制29	(株)カン研究所	◎ (H26.4竣工)
			第2回	税制30	千寿製薬(株)	○ (H24.10事業開始)
	31	高度専門病院群を核とした国際医療交流による日本の医療技術の発信	第1回	税制31 金融10	神戸国際フロンティアメディカルセンター病院	◎ (H26.10竣工)
					神戸低侵襲がん医療センター	◎ (H25.3竣工)
					西記念ポートアイランドリハビリテーション病院	◎ (H25.3竣工)
	32	イメージング技術を活用した創薬の高効率化	第2回	税制32	(株)ナード研究所	◎ (H24.12竣工)
	9	再生医療・細胞治療の実用化促進	第2回	税制33	(一社)日本血液製剤機構	○ (H24.10事業開始)
			第9回	税制34	(株)資生堂	○ (H26.5事業開始)
	33	高度なドラッグ・デリバリー・システム技術との組み合わせによるバイオ医薬品の研究開発	第5回	税制35	JCRファーマ(株)	◎ (H25.7竣工)
	34	粒子線治療装置の小型化や粒子線照射の高精度化等に関する技術開発	第5回	税制36	三菱電機(株)	○ (H25.5事業開始)
	35	医療機器・新エネルギー分野等でのものづくり中小企業の参入促進	第6回	財政18	(公財)神戸市産業振興財団	○ (H25.9事業開始)
	36	革新的なバイオ医薬品の創出及びその基盤技術の確立	第7回	金融11		
			第9回	税制37	神戸天然物化学(株)	◎ (H26.10竣工)
			第9回	財政19	次世代バイオ医薬品製造技術研究組合	◎ (H27.3竣工)
	4	がん・免疫・循環器系・中枢神経系等領域及び希少疾患における革新的医薬品等の研究開発	第8回	税制38	大日本住友製薬(株)	○ (H26.4事業開始)
	37	先端・先制医療技術に関する審査・評価プラットフォームの構築	第9回	財政20	(独)理化学研究所	○ (H25.5事業開始)
	38	レギュラトリーサイエンス・医療技術評価に関する人材育成	第9回	財政21		
	14	PET製剤等の新規診断薬の研究開発及び製造に関する事業	第10回	税制39	シスメックス(株)	○ (H26.12事業開始)
	50	革新的医薬品、再生医療等の研究開発に向けた創薬イノベーション拠点の整備	第14回	財政33	(株)OMこうべ	○ (H27.11事業開始)

地区	プロジェクト名		認定	区分	実施主体	進捗状況 〔H27.11月末〕
播磨科学 公園都市	39	SPring-8を活用した次世代省エネ材料開発・評価	第2回	税制40	C社	○ (H25.6事業開始)
	18	放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施	第2回	財政22	(公財)計算科学振興財団	○ (H24.4事業開始)
関西国際 空港	40	クールチェーンの強化とガイドライン化	第1回	税制41	CKTS(株)等	○ (H24.8一部着手)
	41	国際物流等事業者誘致によるアジア拠点の形成	第1回	税制42	新関西国際空港(株)	◎ (H26.4竣工)
	42	医薬品・医療機器等の輸出入手続きの電子化・簡素化	第5回	規制2	実証実験参加企業	○ (H25.3一部事業開始)
	43	水素エネルギー等の新たなエネルギーインフラの構築と関連アプリケーションの実用化	第9回	税制43	岩谷産業(株)、(株)豊田自動織機等	○ (H27年2月事業開始)
阪神港	44	イノベーションを下支えする基盤の強化 (阪神港地区関連事業)	第1回	税制44	(株)上組	◎ (H24.11竣工)
			第3回		商船港運(株)	◎ (H24.10竣工)
			第5回	金融12	(株)辰巳商会	○ (H25.10工事完了)
	45	国内コンテナ貨物の集貨機能の強化	第1回	財政23	国土交通省	○ (H23.8事業開始)
	46	港湾コストの低減	第1回	財政24	国土交通省	◎(ポートアイランド) 耐震整備完了)
共通 ※京都市内、北大 阪、大阪駅周辺、神 戸医療産業都市等	47	課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援	第1回	財政25	事業管理支援法人(⇒大阪商工会議所)等	○ (H24.6採択、開始)
	48	医工連携、産学医連携拡大を促進するための支援	第11回	財政26	大阪商工会議所	○ (H26.9事業開始)
	49	医療機器等事業化促進プラットフォームの構築	第1回	財政27	大阪商工会議所	○ (H24.4事業開始)
			第5回	財政28	大阪商工会議所、(公財)先端医療振興財団	○ (H25.7事業開始)
			第7回	財政29	大阪商工会議所、大阪大学、国立循環器病研究センター	○ (H25.8事業開始)
			第9回	財政30	大阪商工会議所、(公財)先端医療振興財団、(公財)神戸国際医療交流財団	○ (H26.9事業開始)
			第11回	財政31	大阪府立大学	○ (H26.11事業開始)
	15	PMDA－WEST機能の整備及び治験センター機能の創設	第7回	財政32	(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)	○ (H25.10開設)

関西イノベーション国際戦略総合特区③

(【事例】医薬品・医療機器等の輸出手続の電子化・簡素化(関西国際空港地域拠点協議会事業))

- 目的: 関西・西日本地域のライフサイエンス分野の研究・開発・生産に必要な輸出手続の迅速化・円滑化を図るとともに、関西国際空港におけるライフサイエンス貨物の取扱機能の向上を図る。
- 概要: 従来、紙ベースで取り扱われていた医薬品等の輸入・輸出時に必要な手続に関し、薬監証明、輸入届、輸出届を電子化。
(国際戦略総合特区の枠組の下、国の電子申請システムが実現するまでの間の実証実験事業として位置づけ、国が必要な制度改正を行い、地元が特区事業として実施。)
- 進捗:

平成25年4月	薬監証明について、電子申請サービス(MEDIX-press)運用開始。
平成25年10月	輸入届、輸出届については、国が平成26年10月に導入を予定しているNACCSシステムの開発に際し国と協議会が共同で、国システムの利便性向上に向けた検討を進めていくことで合意。
平成25年10月	薬監証明電子申請サービスの対象品目に「毒物・劇物」を追加したことにより、全ての品目において薬監証明の電子申請が可能に。
平成26年3月	実証実験の状況を踏まえ、NACCS医薬品関連機能の仕様について、厚労省との意見交換
平成26年6月	厚労省と合意書締結(NACCS総合運転試験への参加について)
平成26年9月	厚労省及び輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社(NACCSセンター)によるNACCSシステム説明会を各地(富山、大阪、東京、福岡)で開催
平成26年10月	NACCS医薬品関連機能の総合運転試験に協議会参画の企業が参加(オンラインでの試験は関空関連のみ)
平成26年11月25日	NACCSシステム 医薬品等輸出手続業務機能の全国運用開始 (薬監証明等電子申請サービスの実証実験終了・最終利用企業数47社・承認件数3445件)
平成26年12月	薬監証明等電子申請サービスに関するアンケート実施(有効回答件数22件)

【アンケート調査結果・抜粋】

- (1) 薬監証明等電子申請サービスに対する評価を教えてください……大変満足55%、満足45%
- (2) 薬監証明等電子申請サービスの利点を教えてください……申請・承認スピードの速さ(17件)、押印の省略など社内手続きの簡素化(16件)、24時間申請が可能(14件)など
- (3) 薬監証明等電子申請サービスの利用を開始してから、関空の利用割合が増えましたか……増えた(4件)、増えてはいないが、今後関空利用を検討(4件)、変わらない(12件)

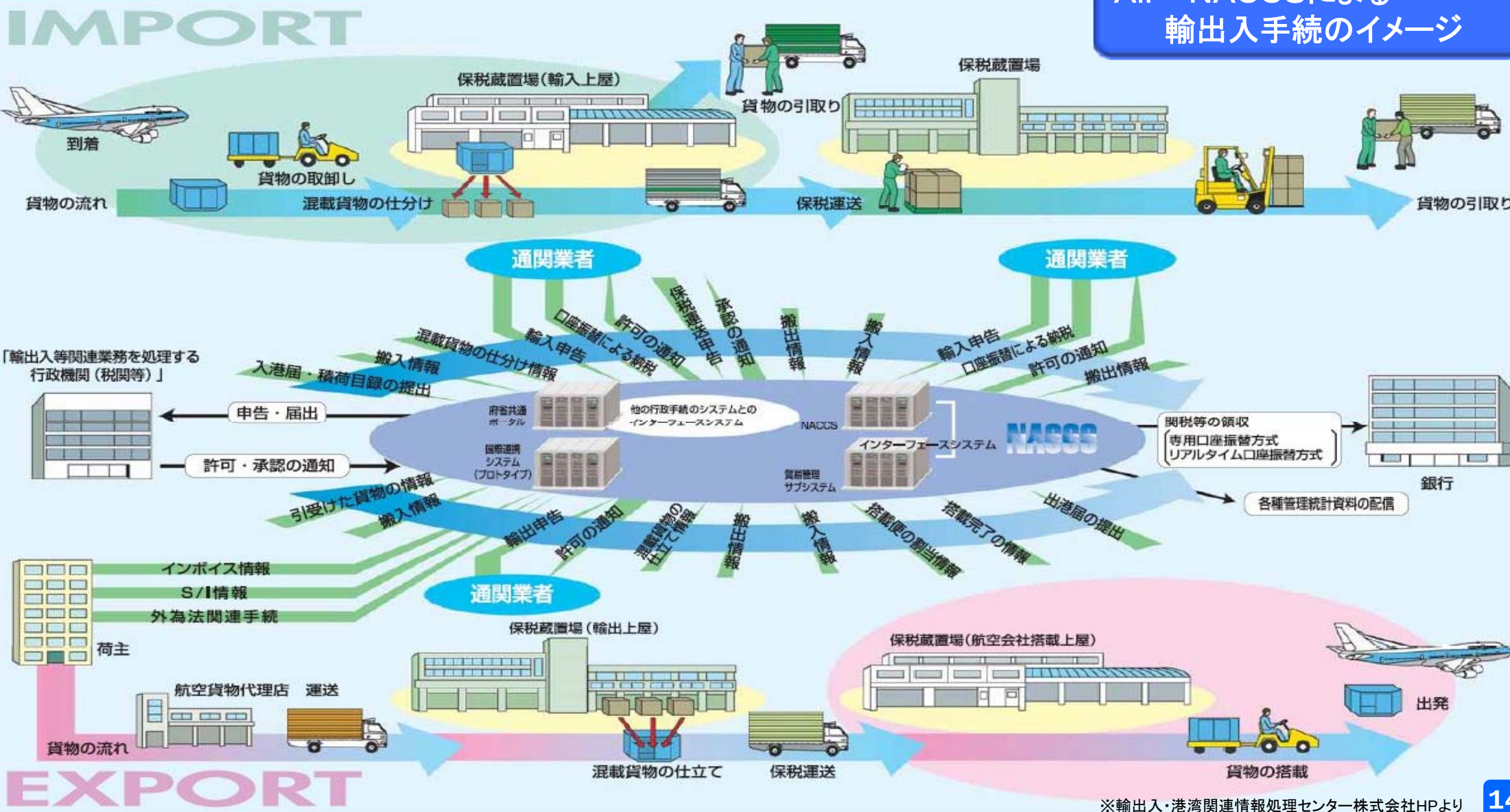
参考：NACCS (Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System) について

NACCSは、入出港する航空機・船舶及び輸出入される貨物について、税関その他の関係行政機関に対する手続及び関連する民間業務をオンラインで処理するシステム。

国際物流に関する情報を一元化し、下記の行政手続きや貨物の積載・引き取りなどを総合的に処理している⇒物流の円滑化・迅速化に寄与

- ・税関手続(財務省・税関) ・港湾手続(国土交通省) ・乗員上陸許可手続(法務省) ・貿易管理(経済産業省) ・動植物検疫手続(農林水産省)
- ・検疫手続(厚生労働省) ・食品衛生手続(厚生労働省) ・医薬品等輸出入手続(厚生労働省) など

Air-NACCSによる
輸出入手続のイメージ



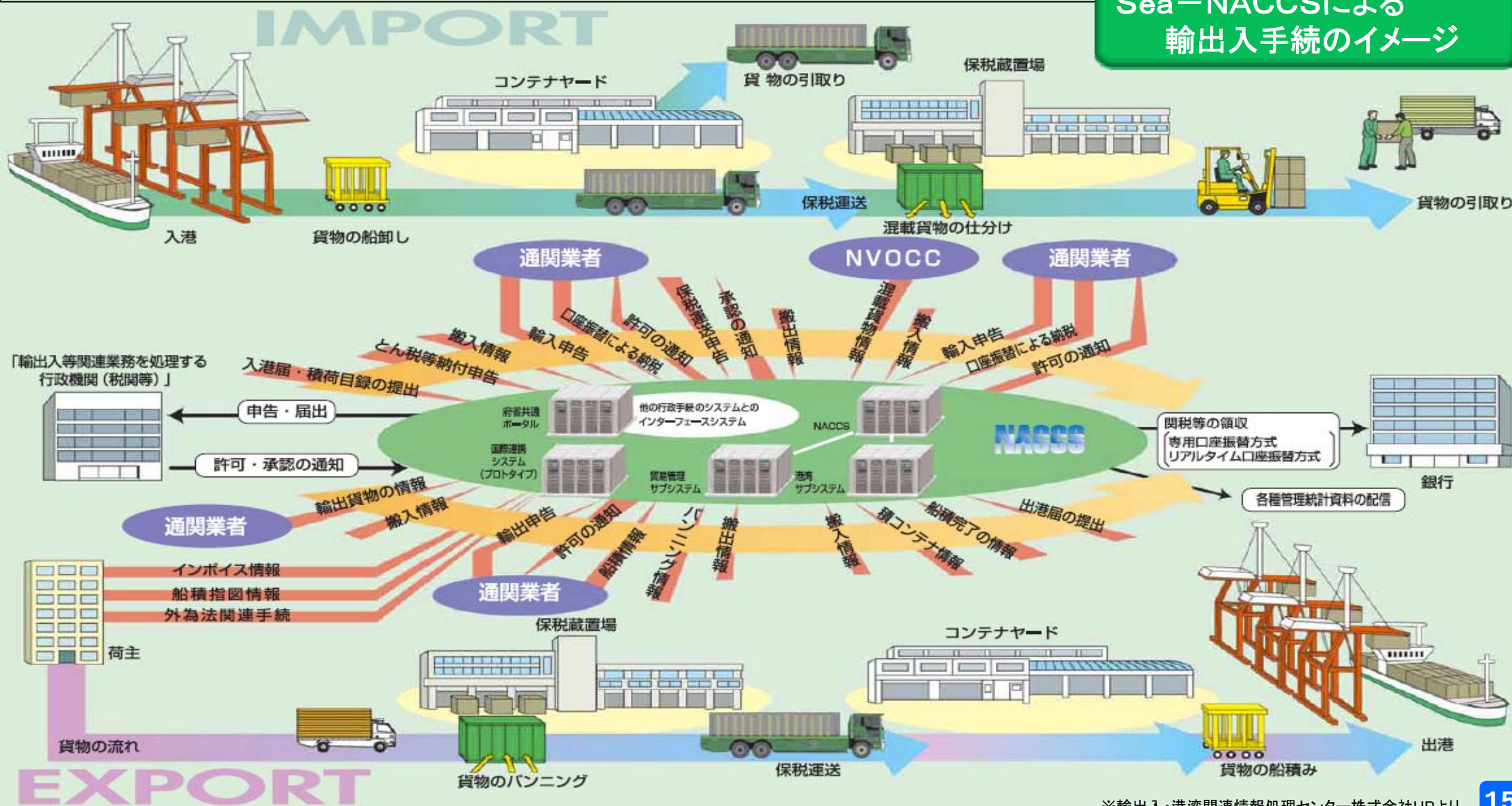
参考：NACCS (Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System) について

NACCSは、入出港する航空機・船舶及び輸出入される貨物について、税関その他の関係行政機関に対する手続及び関連する民間業務をオンラインで処理するシステム。

国際物流に関する情報を一元化し、下記の行政手続きや貨物の積載・引き取りなどを総合的に処理している⇒物流の円滑化・迅速化に寄与

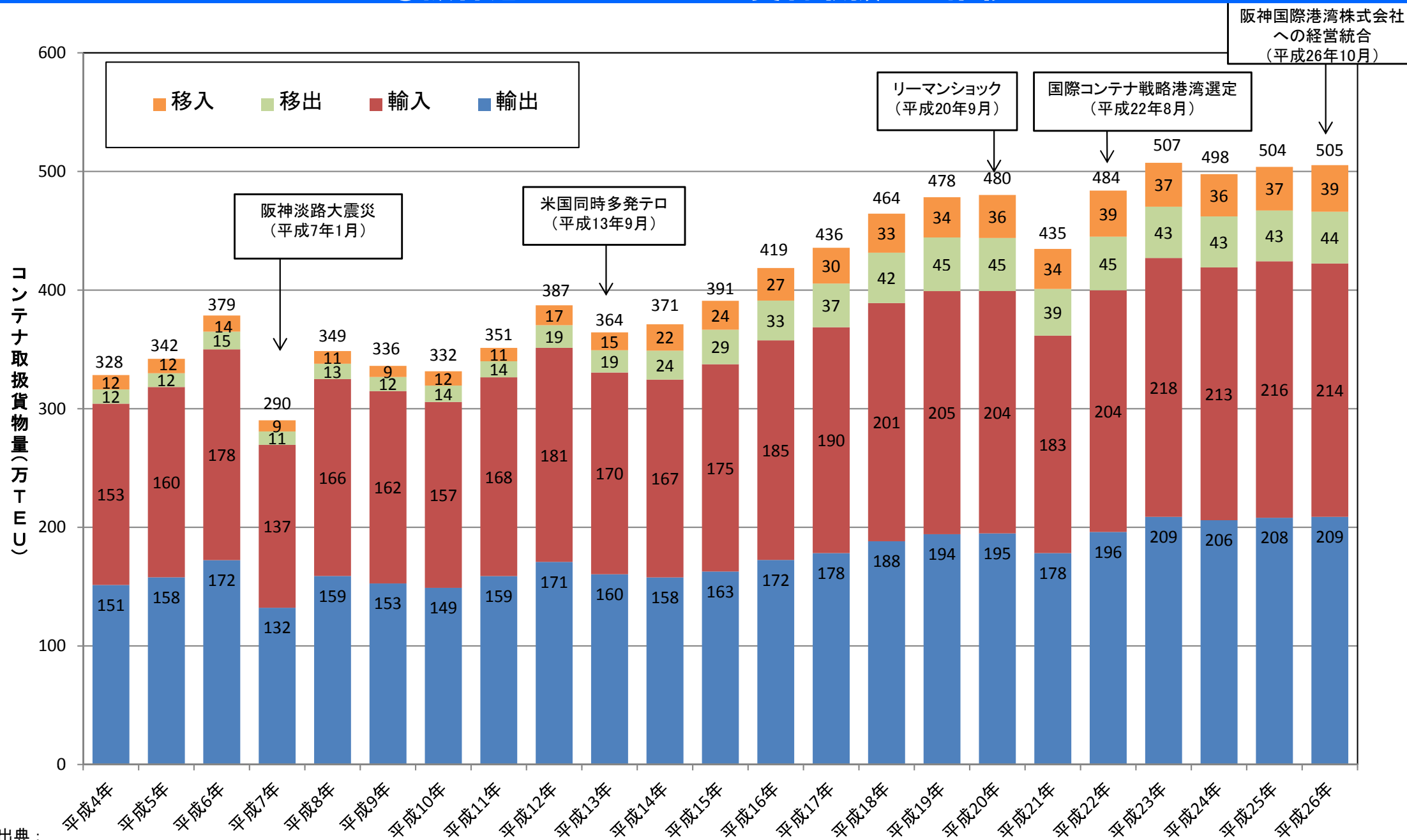
- ・税関手続(財務省・税関) ・港湾手続(国土交通省) ・乗員上陸許可手続(法務省) ・貿易管理(経済産業省) ・動植物検疫手続(農林水産省)
- ・検疫手続(厚生労働省) ・食品衛生手続(厚生労働省) ・医薬品等輸出入手続(厚生労働省) など

Sea-NACCSによる
輸出入手続のイメージ



国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

① 阪神港におけるコンテナ貨物取扱量の推移



出典：

- ・ 阪神港における平成元年～平成25年のコンテナ取扱貨物量は、「港湾統計（年報）」による。
- ・ 阪神港における平成26年の外貿コンテナ取扱貨物量は、管理者調べ（速報値）をもとに近畿地方整備局にて作成。

競争力強化

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

② 大水深コンテナターミナルの機能強化(神戸港 コンテナターミナル)



ポートアイランド

(バース名)	主な船会社
PC-13	APL
PC-14	SITC, Sinotrans
PC-15(N)	-
PC-15(E)	-
PC-16	商船三井, OOCL,HASCO, QM,SJJ,TCLC, PanCon
PC-17	
PC-18(S)	MSC, CMA-CGM, TS Lines Evergreen, PAN-A
PC-18(E)	

航路・泊地浚渫
(16m)航路・泊地浚渫
(16m)岸壁増深・耐震化
(16m)

六甲アイランド

(バース名)	主な船会社
RWB	ワンハイ
RC-4/5	川崎汽船、 マースク
RC-6	日本郵船、OOCL、 Hapag loyd
RC-7	

競争力強化

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

③ 大水深コンテナターミナルの機能強化(大阪港 コンテナターミナル)

(バース名)	主な船会社
C-10	WanHai、SITC、T.S.Lines (C12含む)
C-11	エバーグリーン、WanHai
C-12	(C10に含む)

まいしま
舞洲地区このはな
此花地区さきしま
咲洲地区(南港)

C9 C8

C4
C3
C2
C1岸壁延伸・耐震化
(16m)ゆめしま
夢洲地区航路・泊地浚渫
(16m)

(バース名)	主な船会社
C-1	韓進海運
C-2	商船三井
C-3	HASCO、OOCL
C-4	OOCL、NYK
C-8	川崎汽船、SITC、COSCO
C-9	陽明海運、Maersk、WanHai、MCC

競争力強化

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

④特例港湾運営会社の経営統合

- 平成26年10月1日、神戸港埠頭株式会社と大阪港埠頭株式会社が阪神国際港湾株式会社として経営統合した。
- 平成26年11月28日、港湾法第43条で定める本則港湾運営会社に指定され、神戸港と大阪港の一元的な運営体制が整った。
- 平成26年12月26日、国からの出資を受け入れ、日本初の「特定港湾運営会社」となった。

<これまでの経緯>

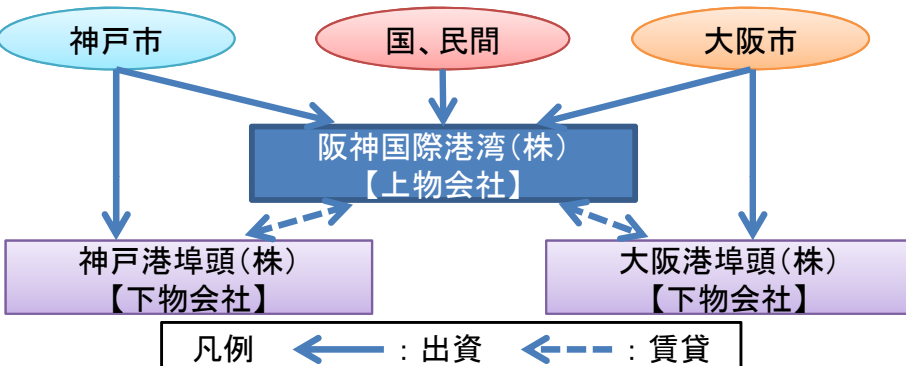
- 平成23年 4月 1日 神戸港、大阪港両埠頭公社を株式会社化
- 平成24年10月17日 神戸港、大阪港両埠頭株式会社が特例港湾運営会社に指定
- 平成24年12月28日 運営を開始
- 平成26年10月 1日 両社が阪神国際港湾株式会社として経営統合
- 平成26年11月28日 本則港湾運営会社の指定
- 平成26年12月26日 国の出資により、特定港湾運営会社に位置づけ

<経営統合のスキーム（上下分離方式）>

- ・これまでの資産や負債を継承しないスキーム、両市・両港の対等性を確保。
- ・資産保有と運営を分け、統合会社は、国際競争力強化に向けた機能に特化。
- 【統合会社(上物会社)の主な業務】
- ・国・管理者・下物会社から港湾施設を借受け、ユーザーに賃貸
- ・阪神港の活性化を目指した集貨施策・営業活動の実施 等

【既存会社(下物会社)の主な業務】

- ・保有資産の維持管理・修繕投資及び統合会社(上物会社)への賃貸
- ・下物資産の整備、既存債務償還 等



<国出資の意義・効果>

国出資の意義

- 国、港湾管理者、民間事業者が、港湾運営において協働できる体制を構築する。
- 港湾運営会社の財務基盤を強化する。

国出資の効果

- 国の信用力やネットワークを背景とした全国からの貨物集約や、海外船社への航路誘致活動など、全国的見地から取り組むべき課題等に迅速かつ総合的に対応することが可能となる。
- 国際競争力を有するターミナル運営のための設備投資の促進等が図られる。

<阪神国際港湾株式会社の概要>

社 名 : 阪神国際港湾株式会社

(英文) Kobe-Osaka International Port Corporation

所在地 : 神戸市中央区御幸通 8 丁目 1 番 6 号

資本金 : 4億5,000万円 (増資後 7億3,000万円)

資本準備金 : 4億5,000万円 (増資後 7億3,000万円)

株式構成(増資後の株式数と出資比率) : 財務大臣(10,000株、34.2%)、神戸市(9,000株、30.8%)、大阪市(9,000株、30.8%)、三井住友銀行(800株、2.7%)、みずほ銀行(200株、0.7%)、三菱東京UFJ銀行(200株、0.7%)

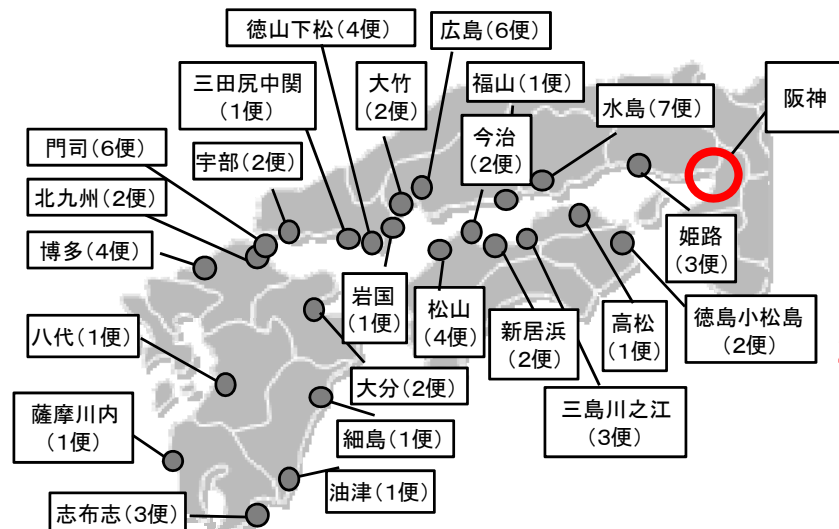
※ 1株につき50,000円 ※増資分は平成26年12月26日株式引き受け

集貨

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

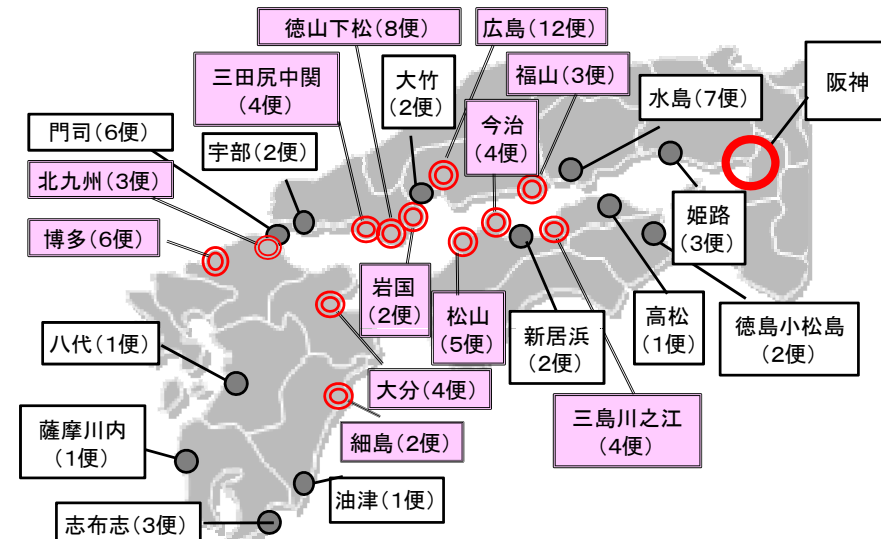
⑤国際フィーダー輸送網による集貨機能の強化

事業実施前 (2014. 4時点)



寄港便数: 68便/週

事業実施後 (2015. 1時点)



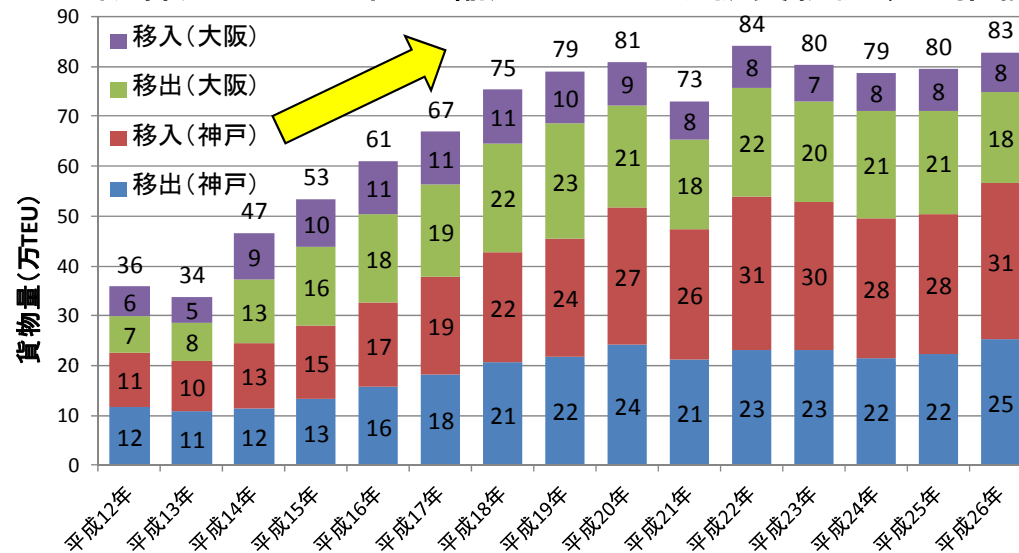
寄港便数: 94便/週

26便/週
(約40%)
の増加

※ 寄港便数は、その他地域への寄港を含んでいるため、図中の合計と一致しない

※ 二重丸(◎)の港は、寄港便数が増加した港

阪神港における国内輸送コンテナ取扱貨物個数の推移



集貨

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

⑥ 国際コンテナ戦略港湾への「集貨」（国際戦略港湾競争力強化対策事業）

国の出資を受けた阪神国際港湾株式会社が、基幹航路の維持・拡大に必要なコンテナ貨物を集貨するための国際戦略港湾競争力強化対策事業（国による補助：事業費の1/2）を活用し、阪神港の貨物集貨事業を実施。

国際フィーダー利用促進事業

阪神港の国際フィーダー航路網を充実させるため、阪神港と西日本諸港を結ぶ国際フィーダーにおける新規航路の開設や既存航路の増便など、内航船社との間で事業を実施する。

イメージ



事例

- 瀬戸内・九州の各港と阪神港を結ぶ国際フィーダー船を外航船社の専用船とし、阪神港発着の母船と接続。

瀬戸内・九州の貨物を阪神港から北米・欧州へ

海外フィーダー等貨物誘致事業

北米・欧州等発着の貨物を集貨し、スケールメリットを活かすことでターミナルコストの低減を促進するために、外航船社、鉄道又はトラック等の陸上輸送事業者、フェリー船社、コンテナラウンドユースに取り組む事業者、荷主等との間で海外フィーダー貨物の阪神港への集貨が見込まれる事業を実施する。

イメージ



事例

- 現在、西日本諸港から釜山T/Sで北米まで輸送されている貨物を、本事業の活用で神戸接続に転換する。
- 輸送ルート 西日本諸港～釜山～北米 ⇒ 西日本諸港～神戸～北米

釜山T/S貨物を阪神港から北米・欧州へ

国際トランシップ貨物誘致事業

阪神港における外貿トランシップ貨物の誘致を図るため、阪神港で新たに行われる国際トランシップを実施する外航船社との間で事業を実施する。

イメージ



事例

- 現在、ベトナムから北米へ高雄T/Sで輸送されている貨物を、本事業の活用でT/S港を阪神港に変更する。

トランシップ港を東アジア諸港から阪神港へ変更

新規航路誘致事業

阪神港に新規寄港するコンテナ定期航路を運航する外航船社との間で、新規基幹航路を開設する事業を実施する。

イメージ



事例

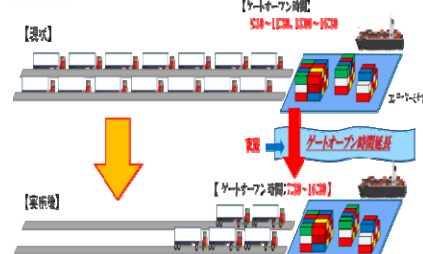
- 現在、阪神港へ寄港せずに北米・中国間を運航している航路を、阪神港への寄港を実現させる。

国際基幹航路を阪神港へ誘致

渋滞対策事業

コンテナターミナルのゲート前の混雑の緩和を図り、コンテナ貨物の搬出入にかかる時間の短縮を図るため、早朝及び昼休み時間帯のゲートオープンに対する事業を実施する。

イメージ



事例

- 早朝時間帯や昼休み時間帯もゲートオープンを行い、混雑緩和を図る。

ゲート前混雑の緩和、待ち時間の短縮

集貨

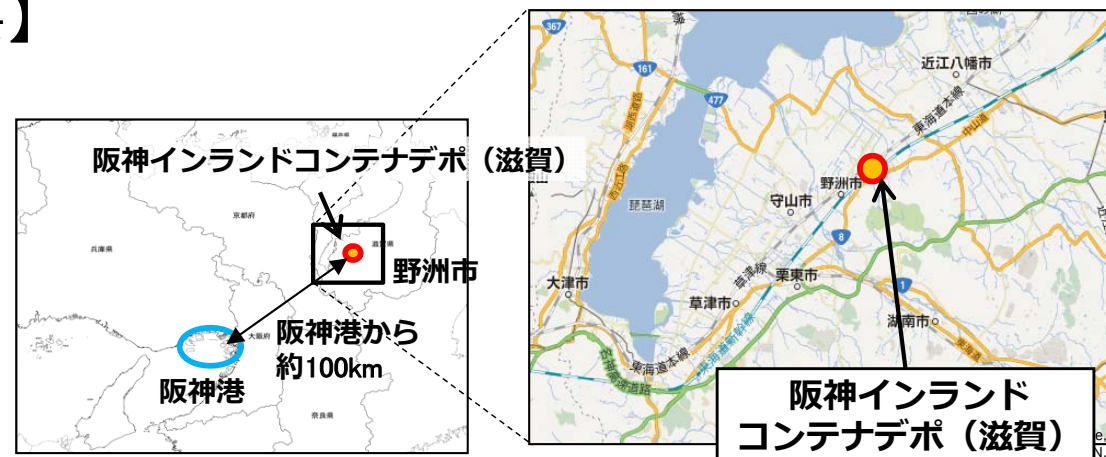
国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

⑦インランドポートの事業化

海上コンテナ物流の陸上部分の輸送体系を見直し、荷主の物流コストの低減や物流の効率化（ゲート前の渋滞緩和等）を図るため、内陸部にインランドポートを構築し、阪神港におけるコンテナ貨物の集貨機能の強化を目指す。

【阪神インランドコンテナデポ（滋賀）施設概要】

運営主体	大阪市、神戸市、阪神国際港湾(株)
作業会社	日本通運（株）大津支店
整備内容 施設規模	敷地面積（約5,000㎡（当初は約3,000㎡）） フェンス、チェックゲート
インセンティブ 補助（27年度）	阪神港陸上輸送等貨物誘致事業において、阪神インランドコンテナデポを利用したラウンドユースの場合、※基準単価に加え1TEUあたり2,000円上乘せ ※基準単価を1TEUあたり5,000円以上に設定
所在地	滋賀県野洲市上屋471番7



○貨物取扱量

区分	実証期間：平成24年10月 ～ 平成26年3月 本格実施：平成26年4月～
貨物取扱量	実証期間：366 TEU 本格実施：577 TEU（H26.4.1～H27.4.30）

○これまでの船会社との利用契約状況

平成25年2月18日 SITC Japanと利用契約締結
 平成25年2月22日 OOCL日本支社と利用契約締結
 平成25年12月25日 MOL Japanと利用契約締結
 平成26年5月1日 CMA CGMと利用契約締結
 平成27年4月1日 WAN HAIと利用契約締結

創 貨

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

⑧国際コンテナ戦略港湾背後への産業集積による「創貨」

阪神港における企業進出のための支援制度を拡充することで、貨物の需要の創出を促進する。

【国際戦略港湾に立地する 物流施設の整備に対する支援制度】

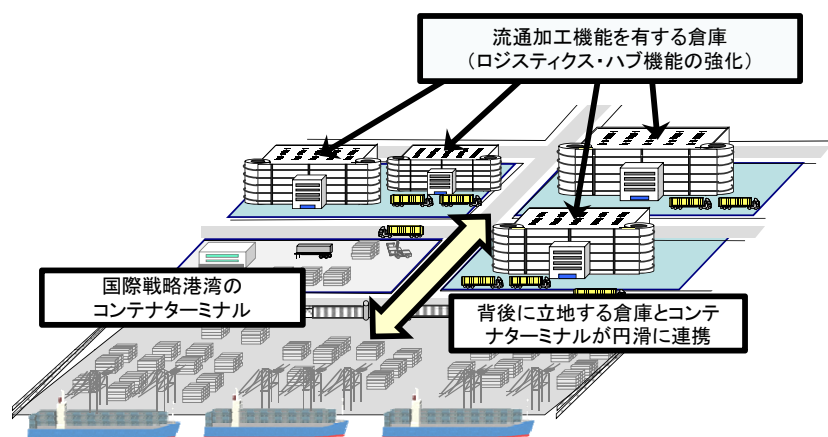
国際戦略港湾において、流通加工機能を有する荷さばき施設（上屋）又は保管施設（倉庫）を整備する民間事業者への無利子貸付を行う。

【対象施設】

国際戦略港湾（阪神港、京浜港）の埠頭の近傍に立地する物流施設（上屋、倉庫）

【貸付比率】

国：港湾管理者：民間事業者
＝ 3：3：4



【国際戦略港湾における創貨のイメージ（倉庫の場合）】

【老朽化・陳腐化した物流施設の再編・高度化の促進】

港湾における防災機能の向上及び効率的な物流網の形成を図るため、港湾に立地する老朽化・陳腐化した物流施設の再編・高度化に対する補助制度を創設。

【対象事業】

以下の要件を全て満たす事業

- 2以上の物流施設の更新を伴う、2以上の事業者による物流施設の整備であること
- 整備される物流施設の延床面積が3千㎡以上となること
- 当該港湾における防災機能の向上及び物流の効率化が図られるものであること

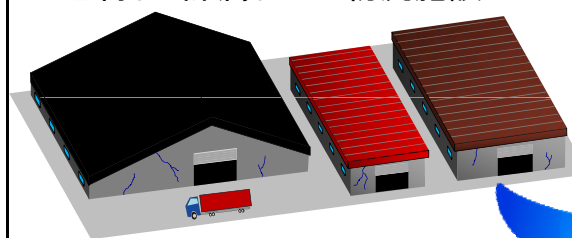
【補助対象施設】

- 物流施設の共用部（ランプウェイ・スロープ等）※及び共同施設（道路・緑地等）
※免震機能を含む

【補助率】

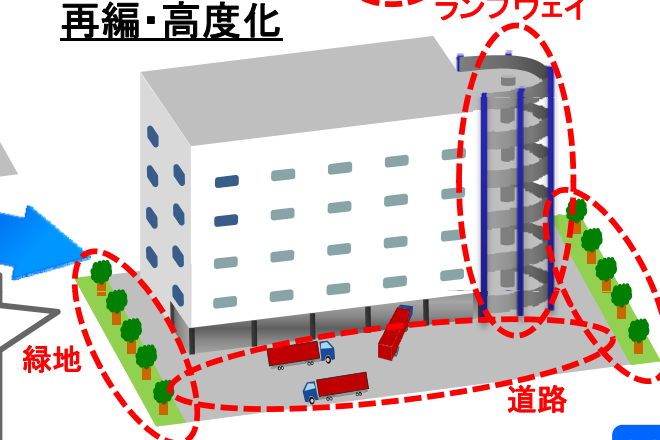
- 1／3

老朽化・陳腐化した物流施設



複数の物流施設を再編・高度化

- ・耐震性の向上
- ・荷さばき・転回スペースの確保
- ・物流機能の高度化



創貨

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

⑧国際コンテナ戦略港湾背後への産業集積による「創貨」

阪神港における企業進出のための支援制度を拡充することで、貨物の需要の創出を促進する。

【神戸港における支援制度】

神戸港における創貨促進のため、平成26年4月から企業進出インセンティブを拡充。

- 指定期間内に開始する事業の規模等に応じて、固定資産税・都市計画税等を最大10年間、9/10軽減。
- 雇用創出型製造業集積促進補助として、要件を満たす企業に対し、投資額(土地除く)の3%以内、限度額5億円(5年分割で支給)の補助制度を新設。

【大阪港における支援制度】

大阪港夢洲地区では、総合特区制度と相まってコンテナ埠頭と一体となった企業誘致を展開。

- グリーン分野等・ライフサイエンス分野及び両分野を支援する物流等の事業に対して、地方税(固定資産税、都市計画税、法人府民税等の市税、府税)が、最大5年間ゼロ+5年間1/2となる。



集貨・創貨・競争力強化

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

参考：「大阪湾港湾の基本構想～スマートベイの実現を目指して～」の策定について

背景

平成17年9月に策定された「大阪湾港湾の基本構想～関西シリコンベイ構想～」から10年が経過する中、米国のサブプライム問題に端を発した未曾有の世界経済危機や円高による製造拠点の流出、東日本大震災の発生、それに伴うエネルギー源の転換など、社会・経済情勢は大きく変化を続けてきた。

このような社会・経済情勢の変化を踏まえ、大阪湾港湾の背後圏における「産業」、「物流」や「防災」等について、大阪湾の将来のあるべき姿を想定し、今後10年間を見通し、大阪湾港湾の港湾計画改訂の指針となる「大阪湾港湾の基本構想～スマートベイの実現を目指して～」を策定した。

基本構想の策定経緯

基本構想の策定にあたって、港湾管理者・国で構成する「大阪湾港湾連携推進協議会（略：湾連協）」は、港湾関係者や行政機関からなる「大阪湾港湾の基本構想懇談会」（座長：黒田勝彦神戸大学名誉教授）を設置し、今後10年の将来を見通した「基本構想」を諮問した。その後、平成26年から平成27年にかけて5回の懇談会が開催され、懇談会は「大阪湾港湾の基本構想（案）」を提言した。そして、平成27年12月18日に開催された第27回湾連協において、「基本構想」を正式に策定した。

第26回大阪湾港湾連携推進協議会（平成26年8月6日）（懇談会を設置）

- ・第1回懇談会（平成26年10月14日）
- ・第2回懇談会（平成26年12月9日）
- ・第3回懇談会（平成27年3月3日）
- ・第4回懇談会（平成27年7月10日）
- ・第5回懇談会（平成27年9月4日）
- ・パブリックコメント（平成27年10月1日～平成27年10月21日）

第27回大阪湾港湾連携推進協議会（平成27年12月18日）（基本構想を策定）

大阪湾港湾連携推進協議会 構成員名簿

港湾管理者	大阪府 港湾局長 兵庫県 県土整備部長 大阪市 港湾局長 神戸市 みなと総局長
国	近畿地方整備局 副局長 近畿地方整備局 港湾空港部長・

「大阪湾港湾の基本構想～スマートベイの実現を目指して～」は近畿地方整備局港湾空港部のホームページにて公開しております。

<http://www.pa.kkr.mlit.go.jp/information/smartbay.html>

基本構想の目指すべき将来像

- (1)持続的な発展を支える社会を構築するための取組
(Sustainable Development)
- (2)世界とつながるための取組 (Market Globalization)
- (3)最先端をリードするための取組
(Advanced Technology and Society)
- (4)成熟した地域社会を切り拓くための取組
(Regional Cultivation)
- (5)伝統を活かし育むための取組
(Traditional Industry and Culture)



第27回大阪湾港湾連携推進協議会

集貨・創貨・競争力強化

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化

○戦略的な国際航空ネットワークの形成（関西国際空港・大阪国際空港の概要）

- ・民営化へ向け、関西国際空港と大阪国際空港は2012年7月に経営統合
- ・新関空会社は、都市型空港として高い利便性を持つ大阪国際空港、2本の4,000m級滑走路を有し、完全24時間空港である関西国際空港を運営



4,000 m 3,500 m
91
24時間
2014年度 2,049万人 (67%, 33%) 2015年度上期 1,196万人 (70%, 30%)
2014年度 14.5万回 2015年度上期 8.3万回
2014年度 74.1万ト 2015年度上期 35.3万ト

滑走路

駐機場

運用時間

旅客数
(国際、国内)

発着回数

貨物取扱量

3,000 m 1,828 m
50
7:00-21:00
2014年度 1,462万人 (0%, 100%) 2015年度上期 735万人 (0%, 100%)
2014年度 13.9万回 2015年度上期 7.0万回
2014年度 13.3万ト 2015年度上期 6.5万ト

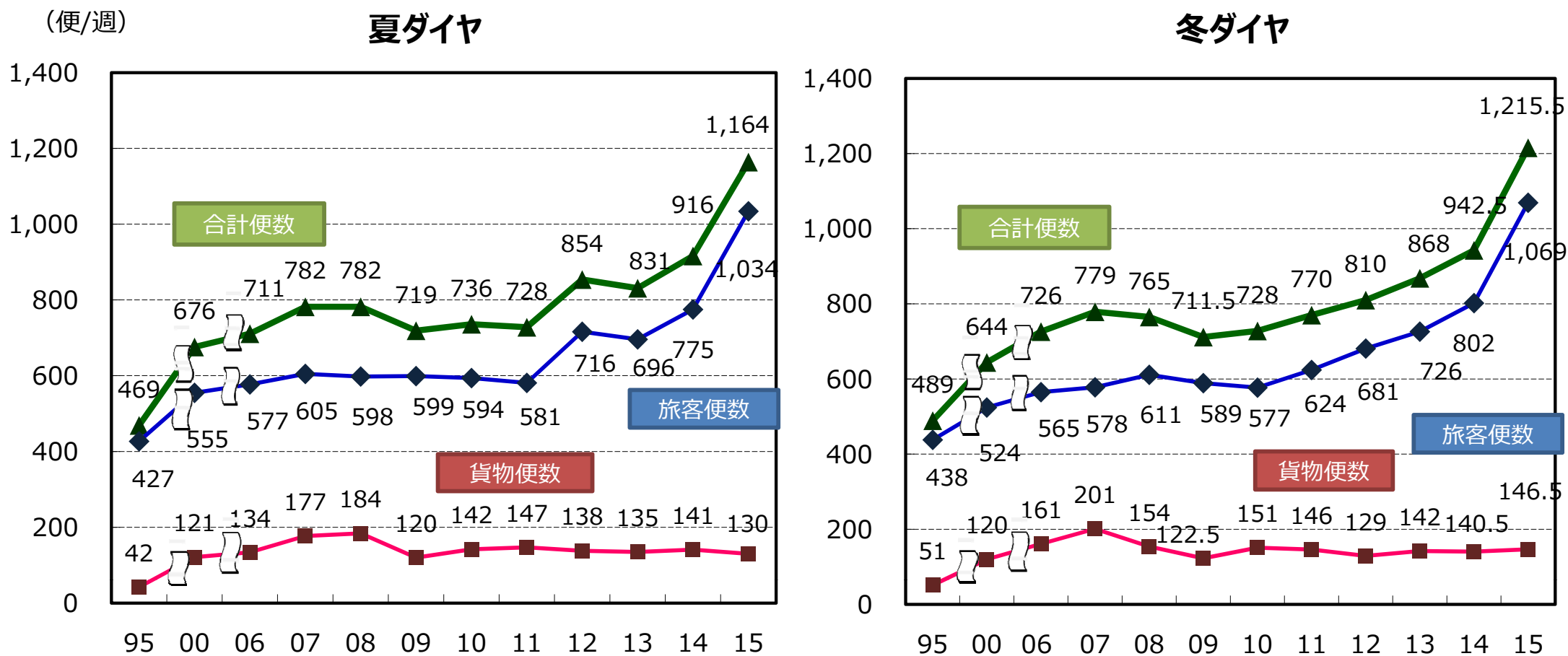


国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化

○戦略的な国際航空ネットワークの形成（2015年利用状況）

2015年夏ダイヤは週1,164便、開港来初めて週1,000便を突破
2015年冬ダイヤは週1,215.5便、夏冬ダイヤ通して過去最高の便数を計画

関西国際空港における国際線就航便数の推移

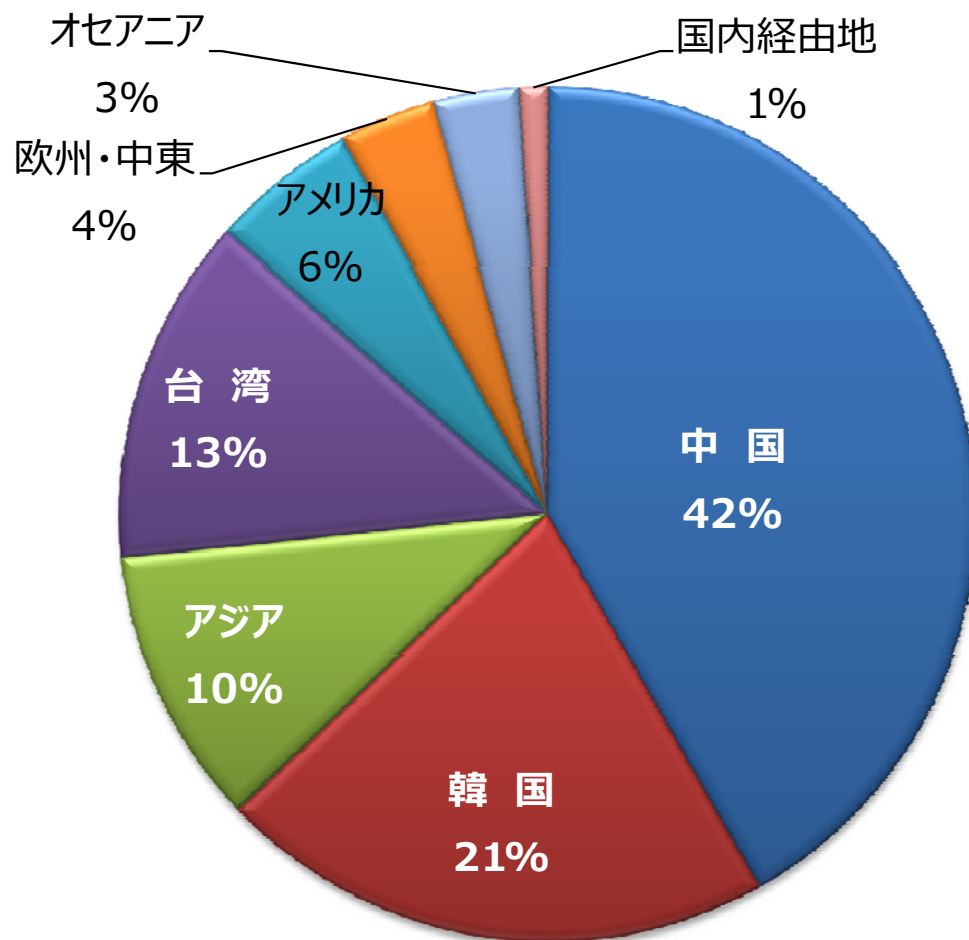


国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化

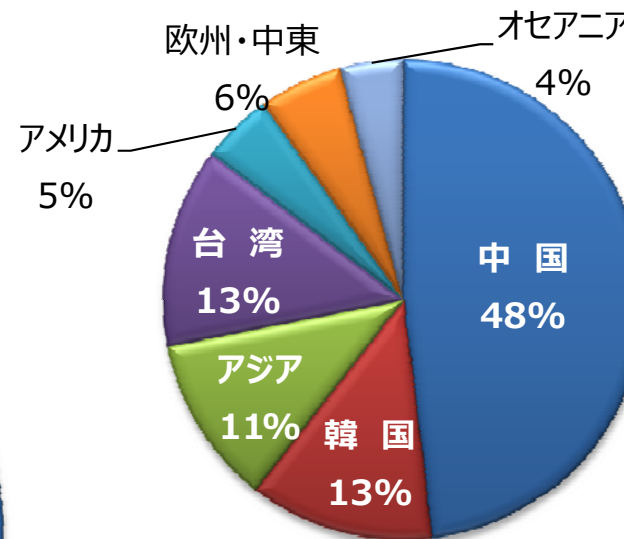
○戦略的な国際航空ネットワークの形成（2015年冬期スケジュール）

- ・全体としては、アジア方面への便数が9割近くを占める
- ・貨物便のアジア割合は7割
- ・LCCは、ほぼ半数が韓国方面、春秋航空の就航により、中国のシェアが3割に

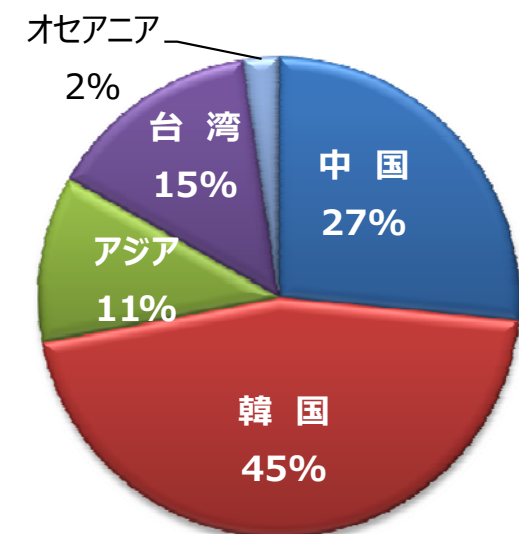
【旅客便＋貨物便の方面別シェア】



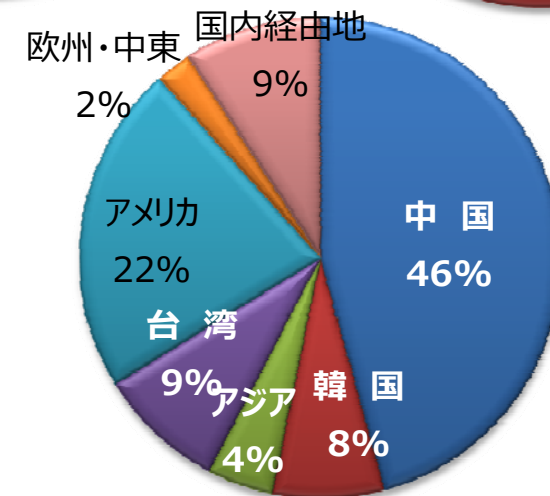
【旅客便FSC】



【旅客便LCC】



【貨物便】



国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化

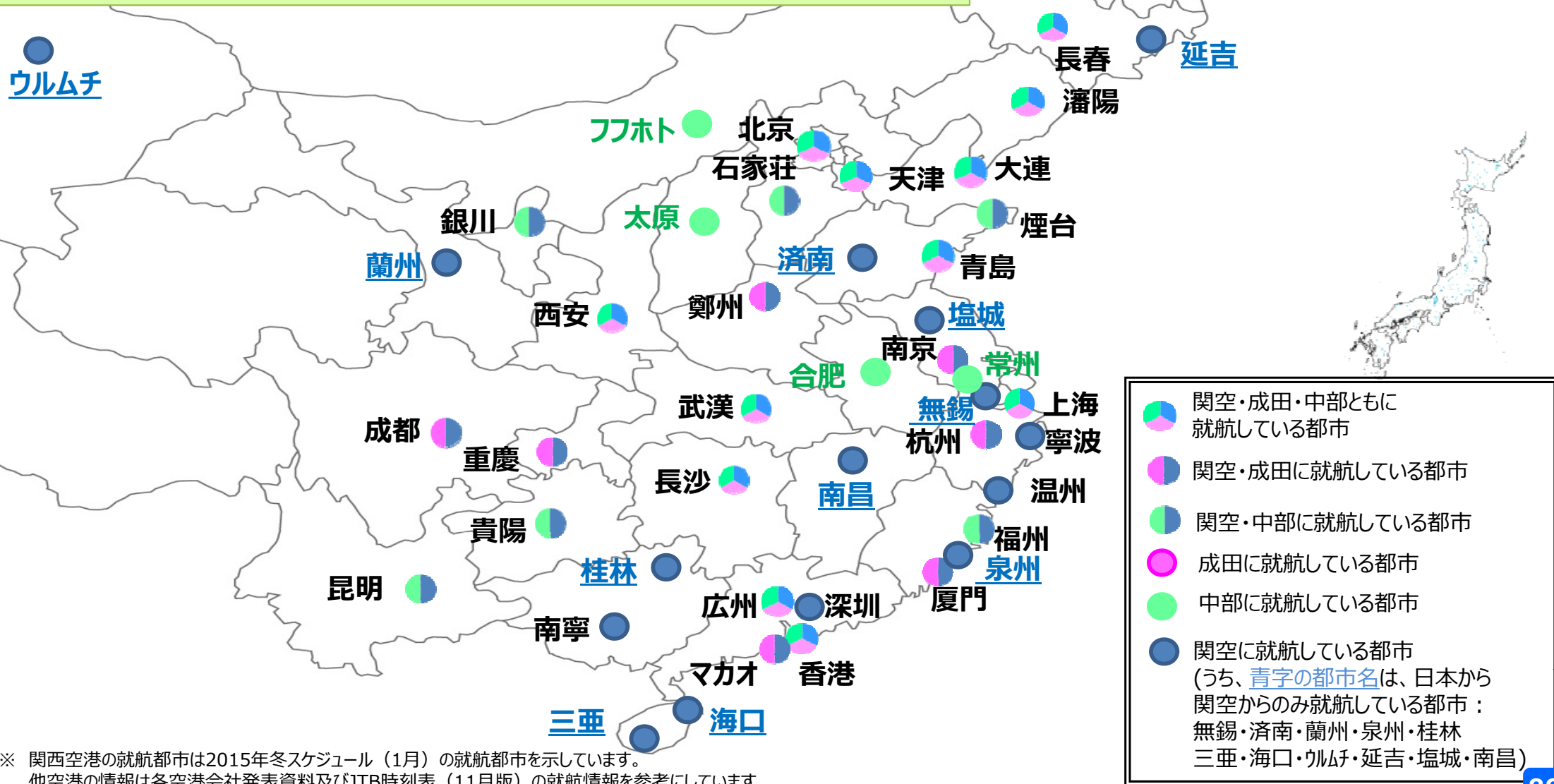
○戦略的な国際航空ネットワークの形成（2015年冬期スケジュール）

【中国就航都市数】

関空 41都市（国内空港で最多）

成田 20都市（羽田 5都市：上海・北京・天津・広州・香港）

中部 23都市



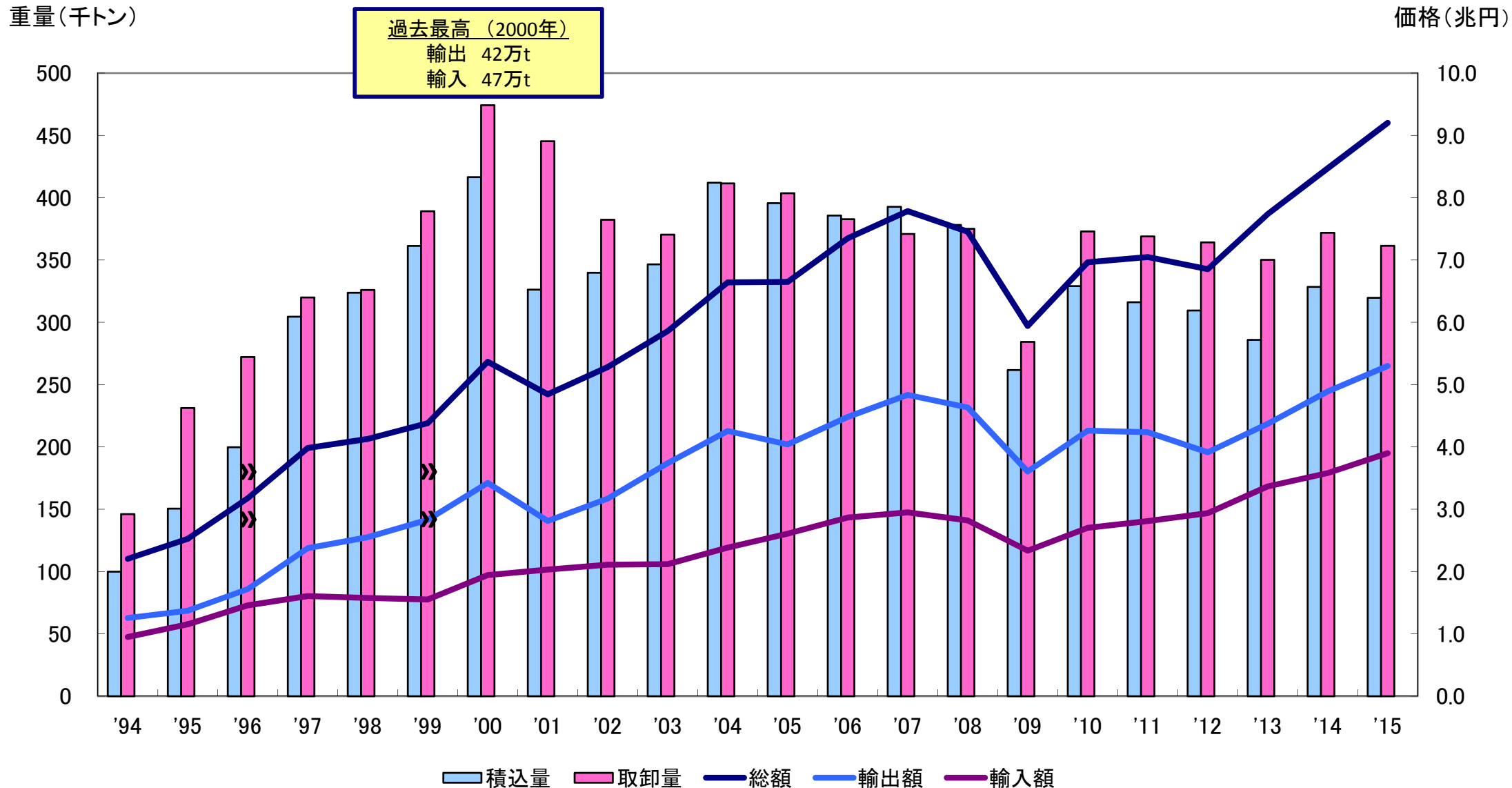
※ 関西空港の就航都市は2015年冬スケジュール（1月）の就航都市を示しています。
他空港の情報は各空港会社発表資料及びJTＢ時刻表（11月版）の就航情報を参考にしています。

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化

○戦略的な国際航空ネットワークの形成(関空の貨物取扱量・貿易額推移)

棒グラフ:【積込・取卸重量】

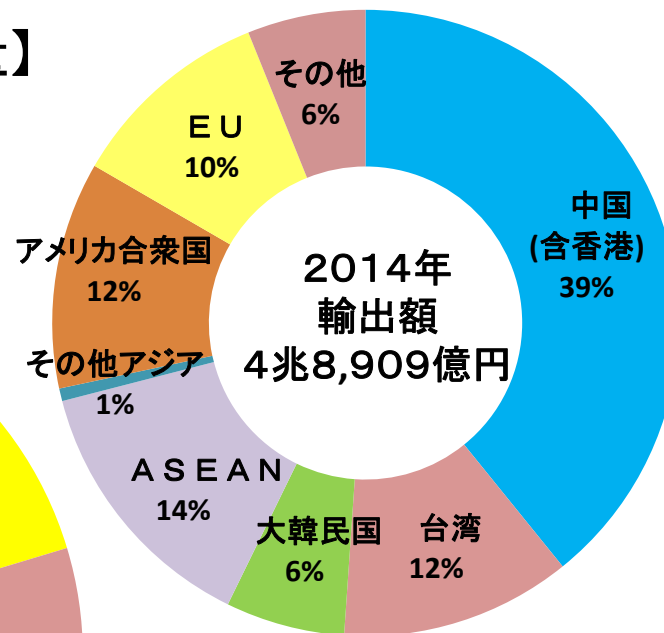
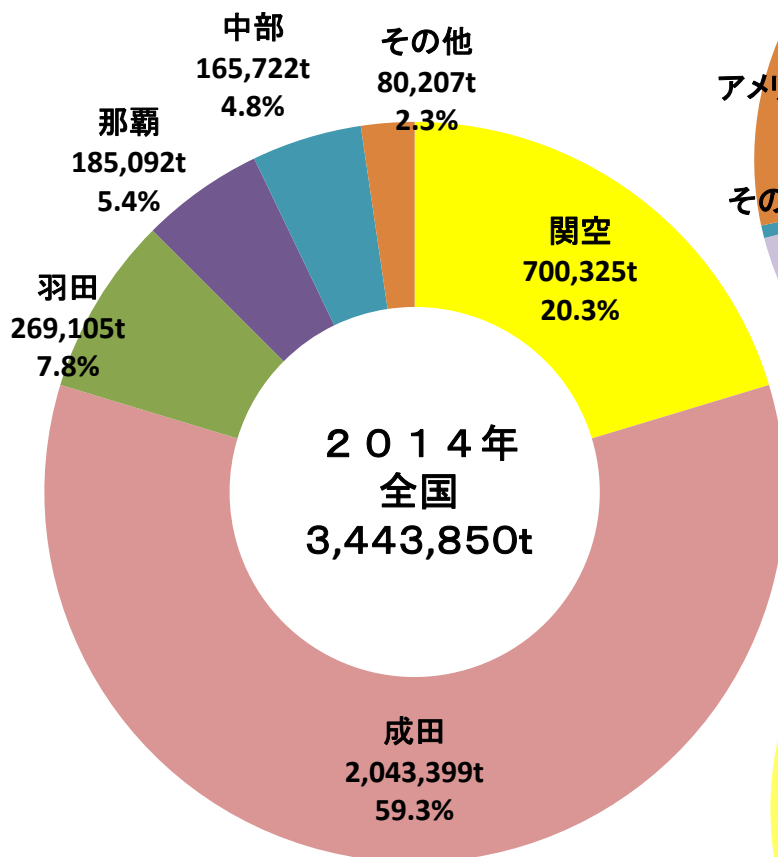
折れ線グラフ:【貿易額】



国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化

○戦略的な国際航空ネットワークの形成(関空の物流動向)

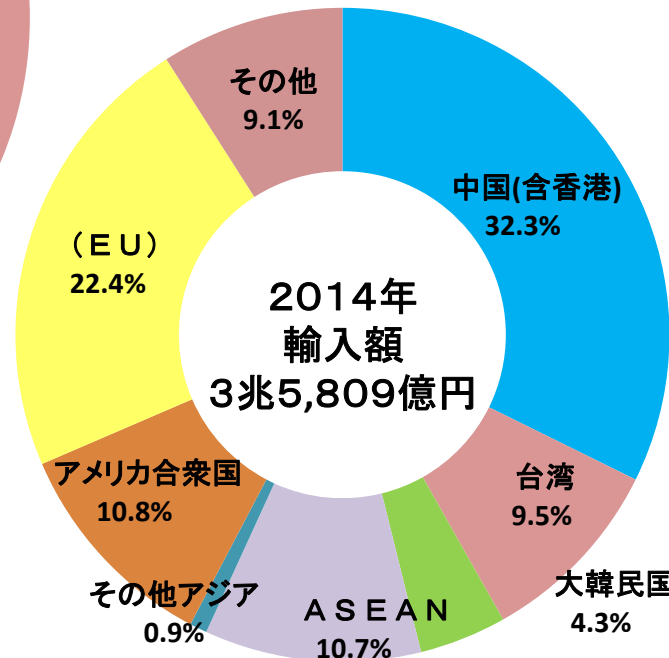
【日本の空港の国際貨物取扱量】



関空の輸出先と主要品目

(金額単位: 億円)

品目	輸出額	構成比
総額	48,909	
半導体等電子部品	11,389	23.3%
科学光学機器	4,092	8.4%
電気回路等の機器	2,869	5.9%
半導体等製造装置	1,575	3.2%
コンデンサー	2,001	4.1%
通信機	1,961	4.0%



関空の輸入元と主要品目

(金額単位: 億円)

品目	輸入額	構成比
総額	35,809	
医薬品	6,702	18.7%
通信機	6,550	18.3%
半導体等電子部品	3,009	8.4%
科学光学機器	1,737	4.9%
事務用機器	1,616	4.5%
衣類及び同付属品	1,241	3.5%

集貨・創貨

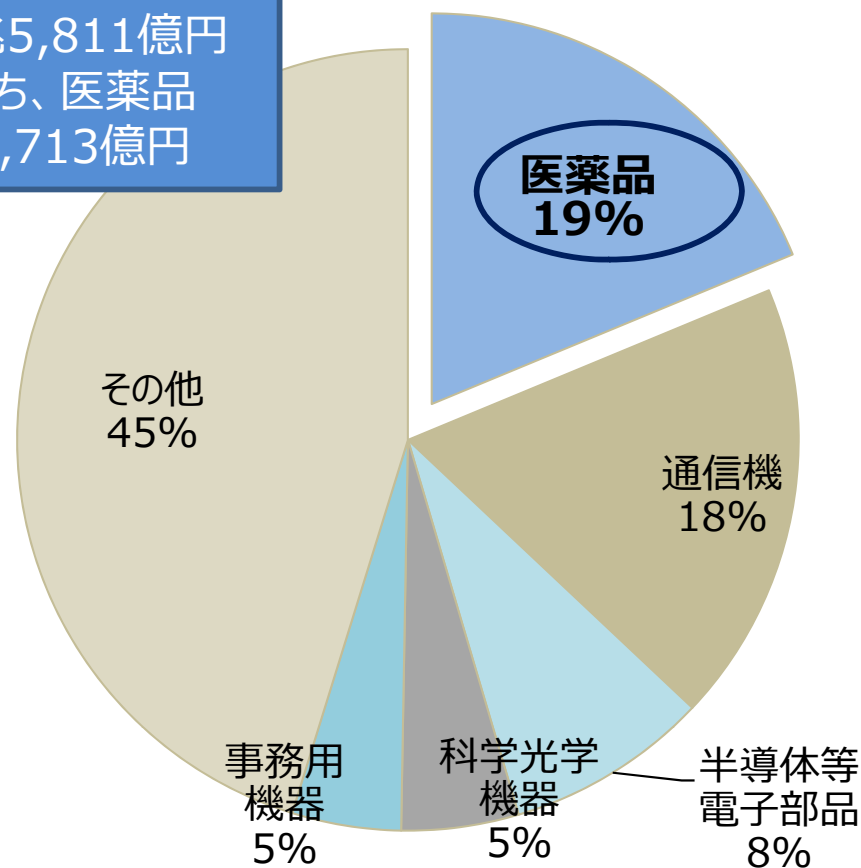
国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化

○医薬品輸送の高品質化

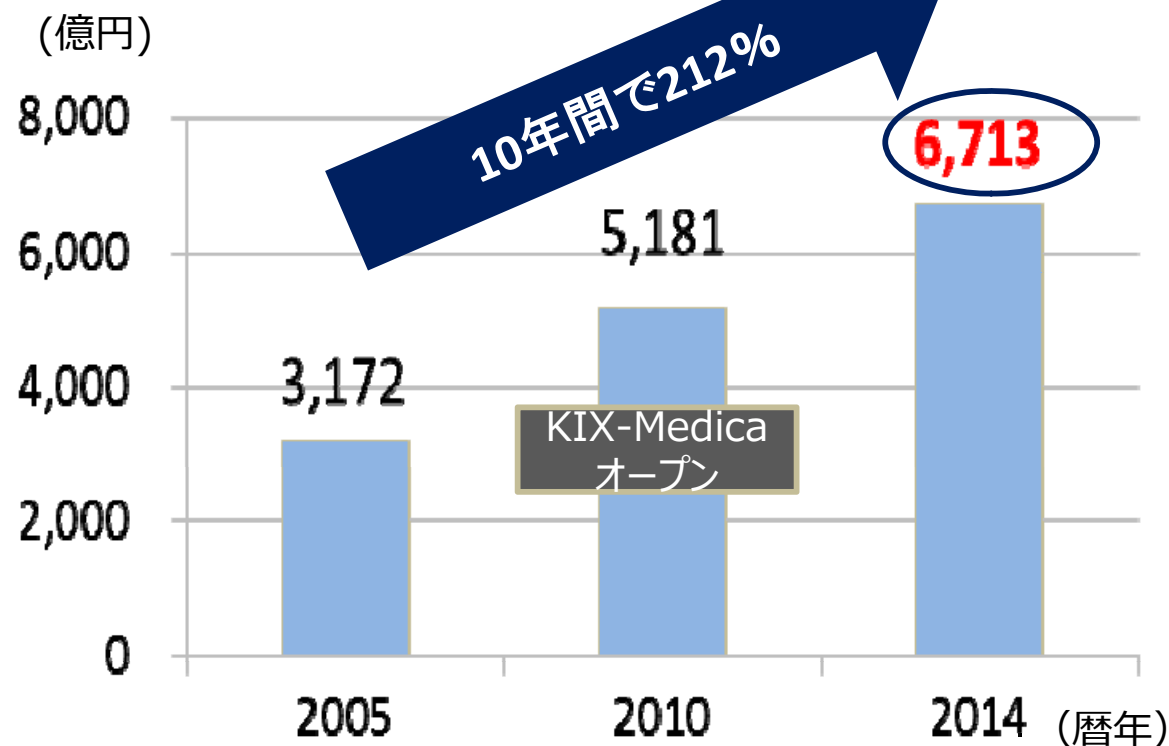
徹底した温度管理が可能な医薬品専用共同定温庫(KIX-Medica)を整備し、保冷ドローリーを設置。その効果もあり、医薬品の輸入額はここ数年で約2倍に。KIX-Medicaの好評を受け、2015年5月からは医薬品の輸出梱包に特化した施設（KIX-Medipac）も運用開始。

【関西空港における輸入構成品目】

輸入総額
3兆5,811億円
うち、医薬品
6,713億円



【医薬品の輸入額の推移】



国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化 ○医薬品輸送の高品質化

【KIX-Medica】



施設概要

- 最大取扱量：約1,200t/月
- 管理温度帯：20℃・約650m²
5℃・約100m²
- 定温コンテナ用の保冷ドーリーの導入

【KIX-Medipac】



施設概要

- 管理温度帯：20℃・50-100m²
5℃・50 -100m²
(2温度帯で約150m²)
-20℃・12.5m²
- 1つの上屋内で医薬品の定温輸出梱包、保管が可能

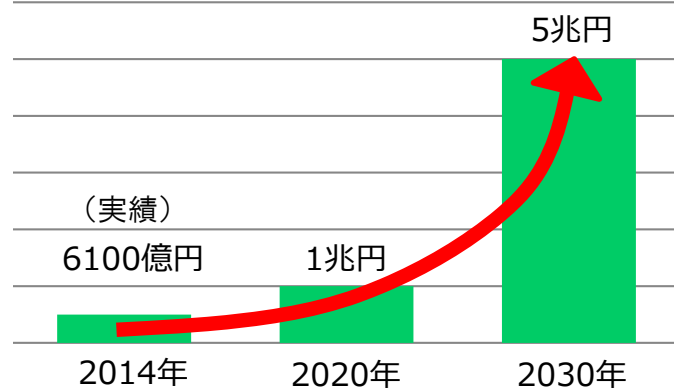
集貨

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化

○生鮮貨物ハブ空港へ向けた取組

食品輸出を取り巻く周辺環境について

①政府成長戦略（農林水産物輸出）



②世界的な和食（日本食）人気 ユネスコ無形文化遺産に登録



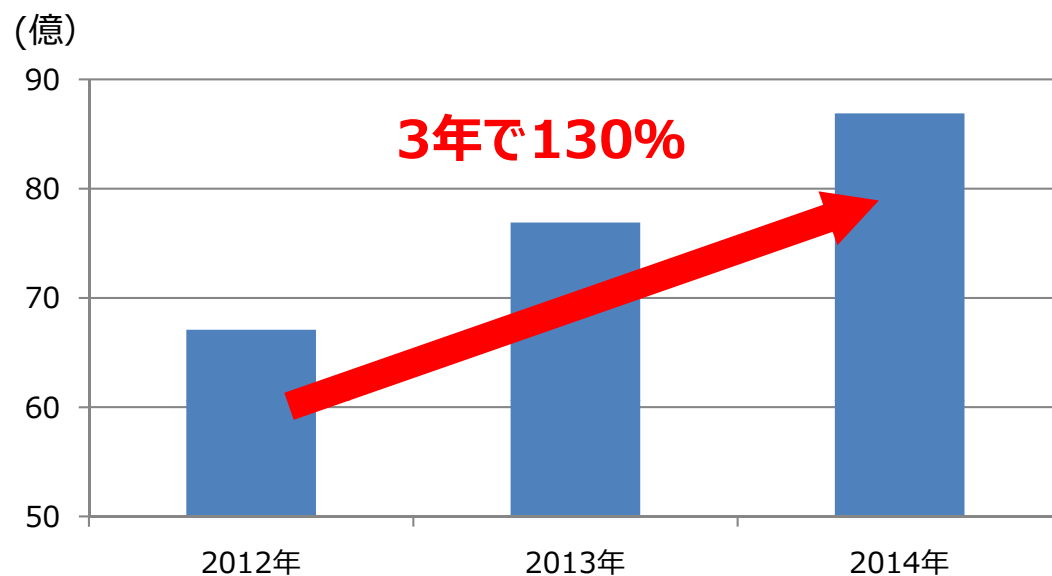
日本酒を飲むフランス人

③アジア地域の急成長 経済の急成長の結果、 日本食は一種のステータスに。



海外の高級日本食料理店

関西空港における食輸出取扱い額



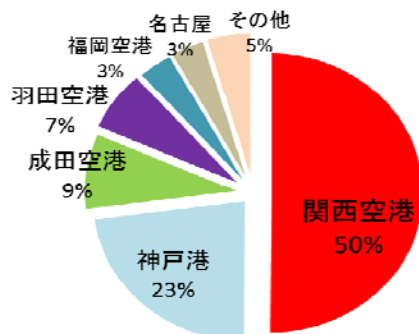
国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化

○生鮮貨物ハブ空港へ向けた取組

関西には青果物の生産地が多く存在し、関西国際空港は**葡萄・桃の積出港シェアにおいてトップ!**

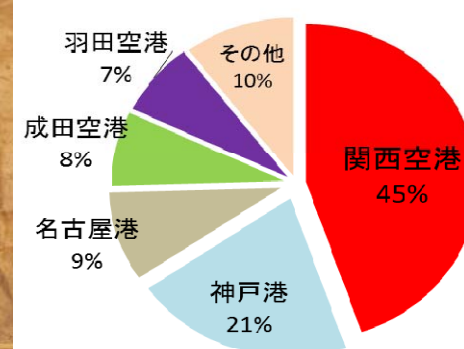
●葡萄

【積出港シェア(2014)】



●桃

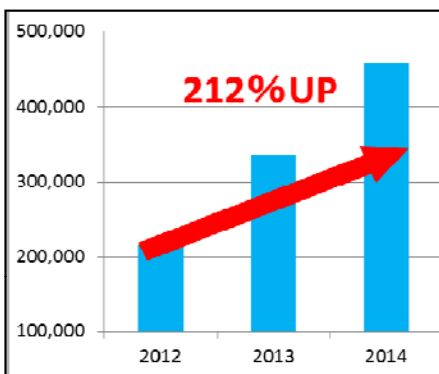
【積出港シェア(2014)】



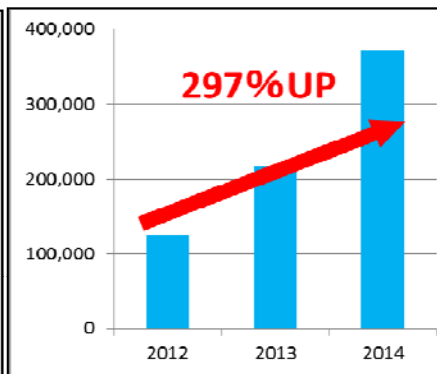
税関統計を元に新関空会社調べ

【関西国際空港における主要輸出食料品の輸出額推移(千円)】

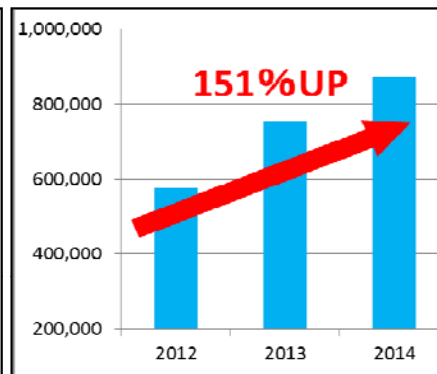
●葡萄



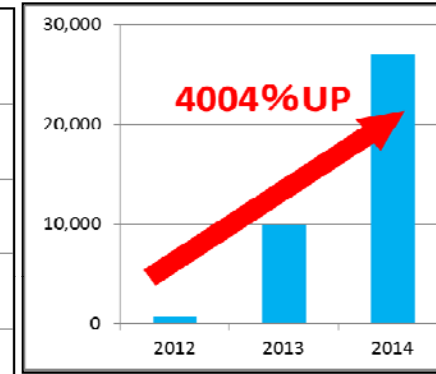
●桃



●牛肉



●マダイ



国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化

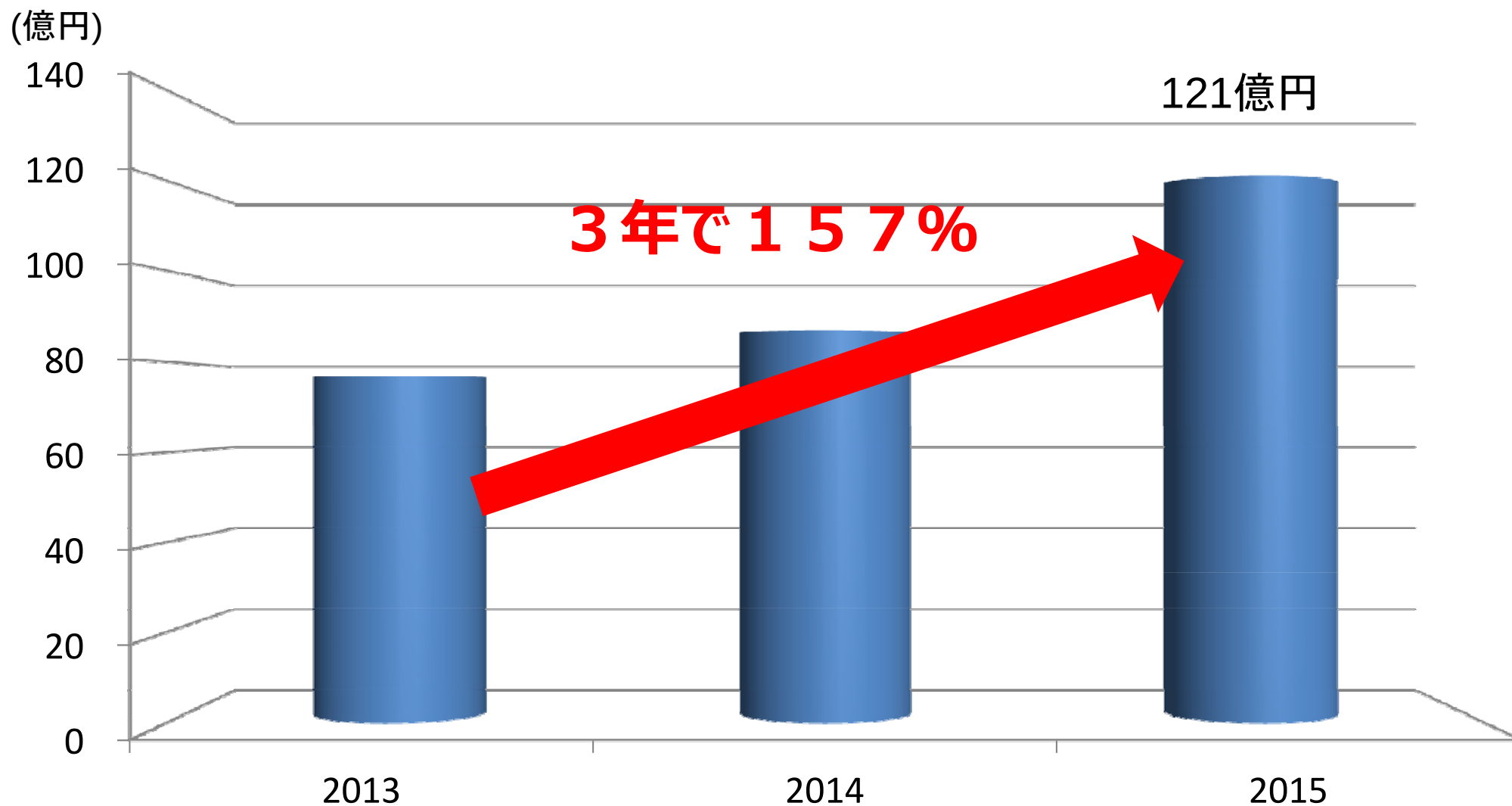
○生鮮貨物ハブ空港へ向けた取組

ALL関西での「食」輸出取組体制



国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化 ○生鮮貨物ハブ空港へ向けた取組

関西空港における食輸出取扱い額



集貨・創貨

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化
○生鮮貨物ハブ空港へ向けた取組

食輸出対応新施設「KIX-Coolexp」 オープン

- 国内の空港では最大級の食品輸出に特化した大型施設
- 冷蔵、冷凍、定温の3温度帯での保管及び梱包などの付帯作業が可能

➡ 食品の鮮度・品質を落とさない「高品質・ハイスピード輸送」が可能になる。



集貨

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化
○食品輸出の課題詳細

課題1: サプライヤー＝商社

料金・評価

- ・手数料が高く採算が合わない
- ・海外での評価がわからない

課題2: サプライヤー＝インポーター

販路・決済

- ・インポーターが探せない・一過性
- ・海外決済がよくわからない

課題3: サプライヤー＝物流事業者

物量・輸出手続き

- ・物流コストが高く採算が合わない
- ・輸出手続きが煩雑

課題4: インポーター＝小売り・レストラン

販路

- ・要望のある商品がそろわない
- ・日本の商材は価格が高く、定着しない

集貨

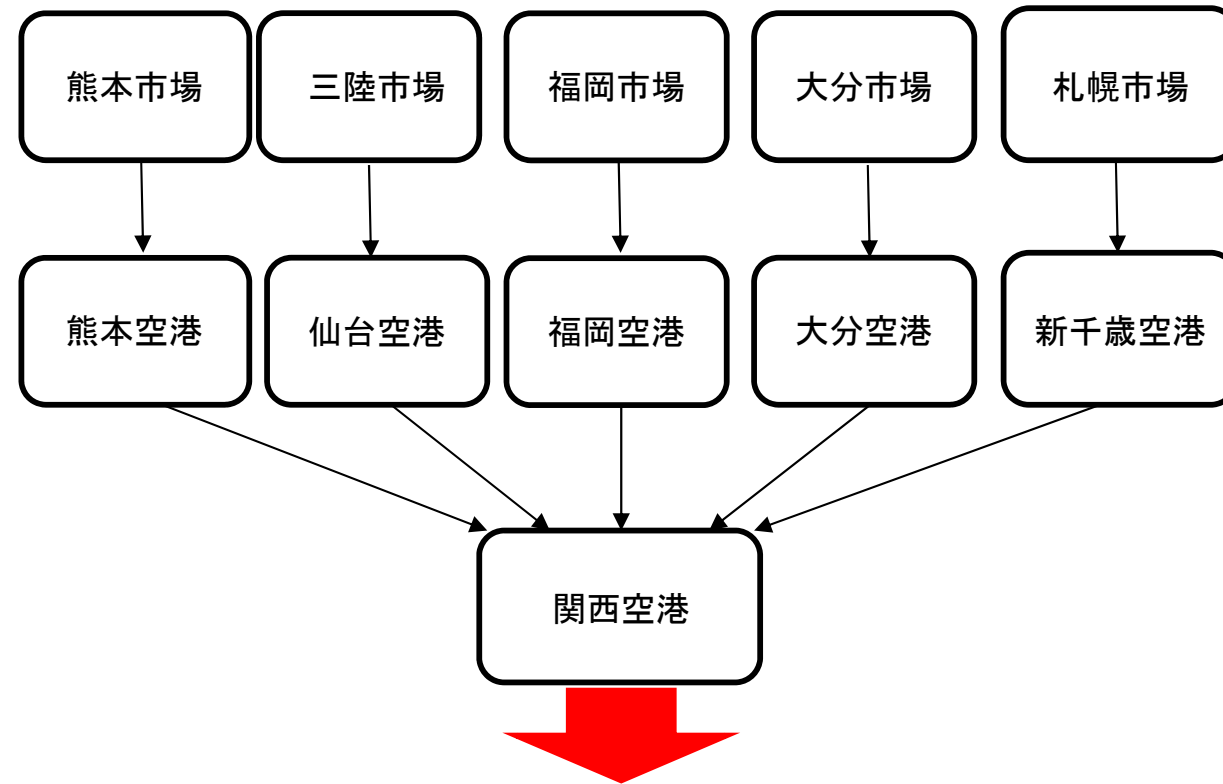
国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化

○関空での集約混載モデル

●海外バイヤーのニーズ → 日本各地の商品が欲しい！！



例えばこんなスキーム



複数産地のものを混載し、海外へ
輸送コストも軽減

競争力強化

道路ネットワーク①

(大阪湾周辺地域の幹線道路ネットワーク)

産業・経済の物流拠点が集積する大阪湾周辺地域の幹線道路ネットワークのミッシングリンク解消

① 淀川左岸線延伸部(約8.7km)

- ・ H 6年12月 地域高規格道路の候補路線に指定
- ・ H16～H18 P I (パブリック・インボルブメント) 実施
- ・ H24年 7月 環境アセスメント着手
- ・ H27年10月 環境影響評価準備書・都市計画案の公告・縦覧

② 大阪湾岸道路西伸部(約21km)

- ・ H 6年 9月 8期 都市計画決定(長田区～垂水区)
- ・ H 7年 地域高規格道路の整備区間指定
- ・ H21年 3月 9期 都市計画決定(東灘区～長田区)

③ 京奈和自動車道(大和北道路)
(約12.4km)

- ・ H20年 3月 奈良県、4月京都府 都市計画決定
- ・ H21年 3月 平成20年度新規事業化 6.3km
(奈良IC～大和郡山JCT)

④ 名神湾岸連絡線

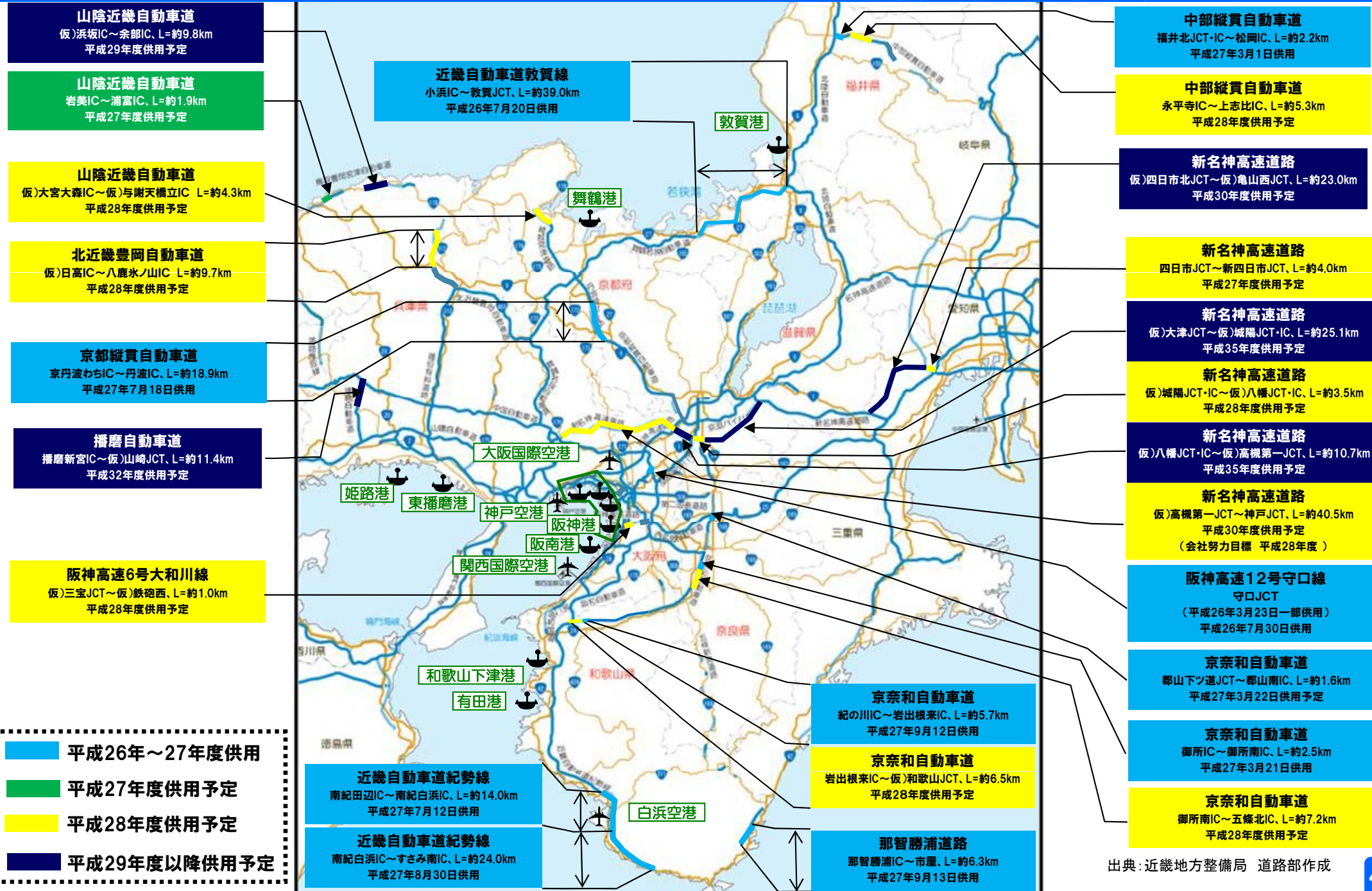
- ・ H10年12月 地域高規格道路の調査区間に指定
- ・ H25年 8月 計画段階評価着手



競争力強化

道路ネットワーク②

(高規格幹線道路等ネットワーク 平成26年度以降供用(予定) 区間)



競争力強化

道路ネットワーク③

(国際物流基幹ネットワークの整備状況(国際標準コンテナ車通行支障区間))

国際物流基幹ネットワークにおける国際標準コンテナ車通行支障区間を全て解消

国道250号
網干大橋(耐荷重不足)H19年度
解消済み

事業: 国道250号網干大橋
 事業期間: H16～H19
 供用: H19年7月31日
 ボトルネック解消: H19年12月

補強工事完了後の網干大橋

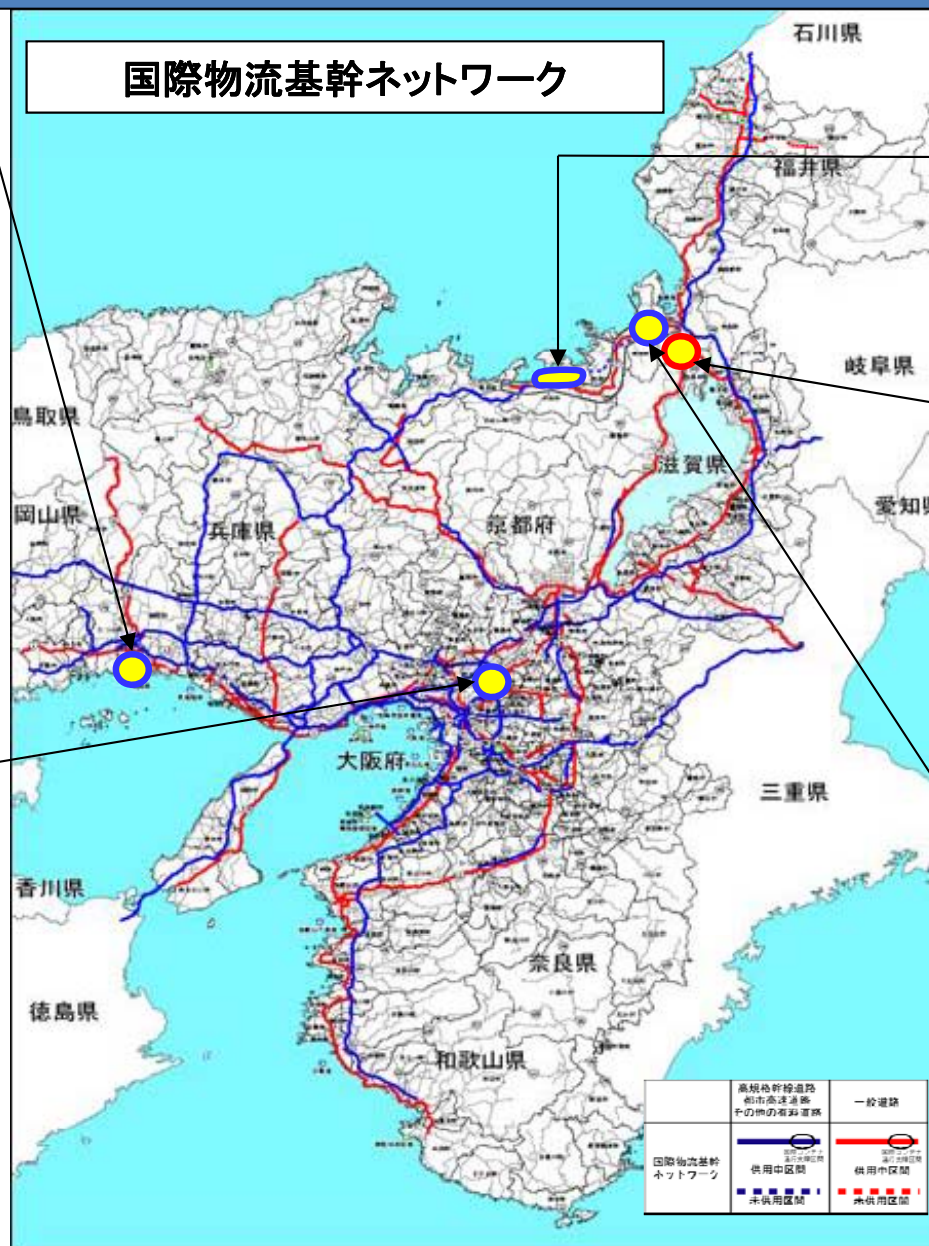
府道大阪中央環状線
鳥飼大橋(耐荷重不足)H21年度
解消済み

事業: 府道大阪中央環状線鳥飼大橋
 事業期間: H13～H22
 供用: H22年2月27日
 ボトルネック解消: H22年2月
 ※スーパー中樞港湾に係わるボトルネック箇所

鳥飼大橋



国際物流基幹ネットワーク

国道27号
後瀬山、勢浜、加斗トンネル
(空間高不足)H23年度
解消済み

事業: 近畿自動車道敦賀線
 事業期間: H8～
 供用: H23年7月16日
 ボトルネック解消: H23年7月

国道161号
疋田トンネル(幅員狭小)H27年3月
解消済み

事業: 国道161号愛発除雪拡幅
 事業期間: H15～H27

疋田トンネル

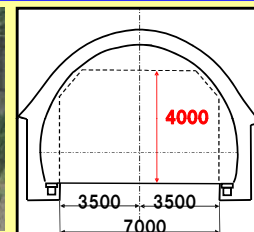


新疋田トンネル(新設)

国道27号
樺トンネル(空間高不足)H20年度
解消済み

事業: 国道27号美浜東バイパス
 事業開始: H3～
 供用: H21年3月29日
 ボトルネック解消: H21年3月

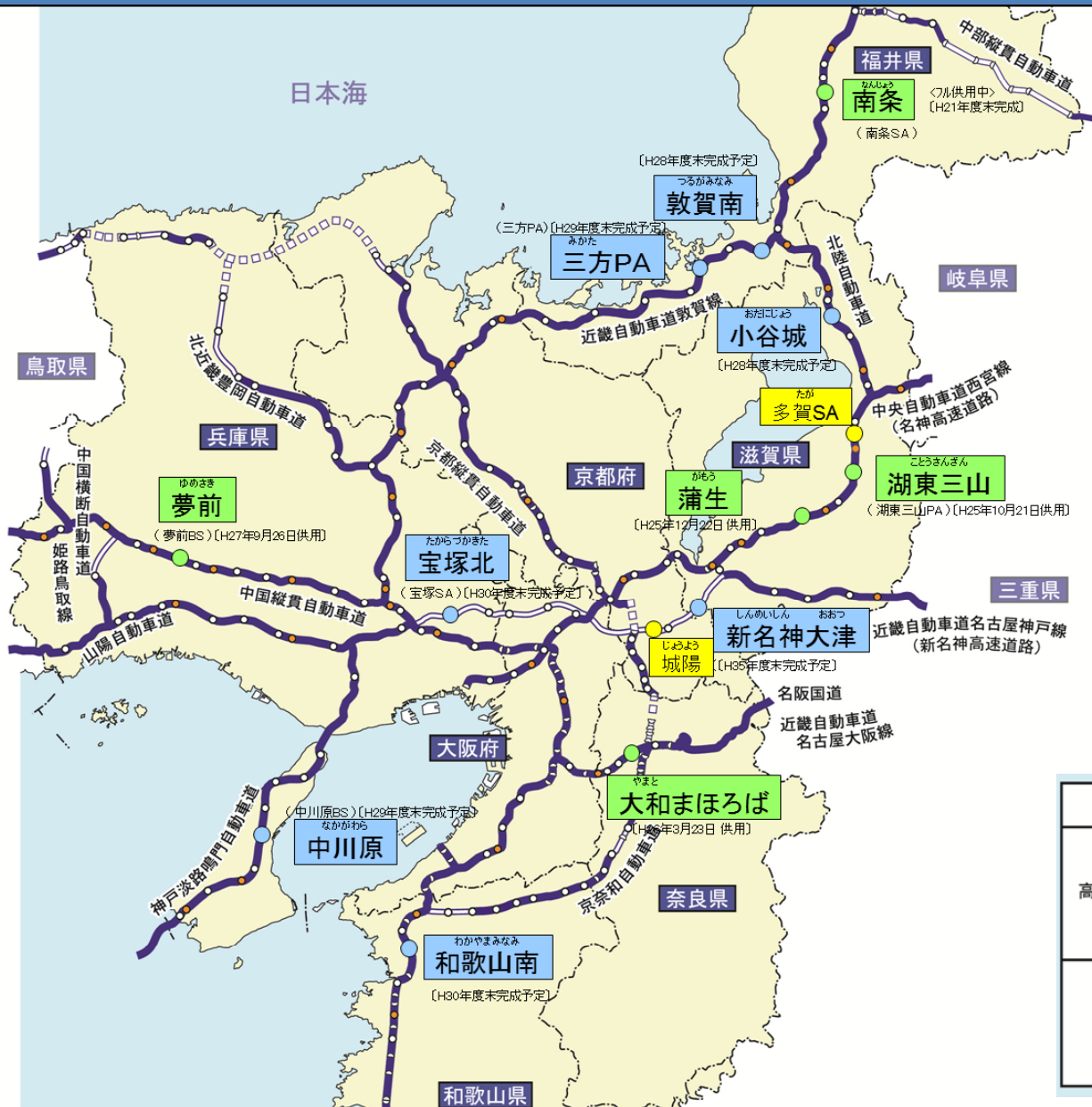
樺トンネル北側



競争力強化

高速道路の有効活用・機能強化について

- ・平成27年6月30日 スマートインターチェンジ準備段階調査箇所を選定（多賀SA、城陽）
- ・平成27年9月26日 中国縦貫自動車道 夢前スマートIC開通



- 供用中
- 事業中
- 準備段階調査

凡 例		
高規格幹線道路	供用中	——
	事業中	——
	調査中	□□□□
IC等	スマートIC	● ● ●
	SA・PA	●
	既存・計画	○

出典: 近畿地方整備局 道路部作成

競争力強化

大型車誘導区間の指定について

概要

- 道路の老朽化への対応として、大型車両の通行を望ましい経路へ誘導することにより適正な道路利用を促進するため、道路法等の一部を改正（平成25年6月5日公布、平成26年5月30日施行）。
- 国際海上コンテナ車をはじめとする大型車両に係る「特殊車両の通行許可」について、今後は、あらかじめ指定した「大型車誘導区間」のみを通行する場合、個別の道路管理者への協議が不要となり、国が一元的に審査した上で許可。

（※対象となる車両の範囲については、省令で規定。）

大型車誘導区間の指定

高速道路や直轄国道といった基幹的な道路ネットワークに加え、空港、港湾、鉄道駅等の主要な交通拠点へのアクセスルート等として利用される地方管理道路を指定。



イメージ



効果

- 国の一元的審査により、許可までの期間を短縮

従来

20日程度

今後

3日程度

（※申請書類に不備がない場合）

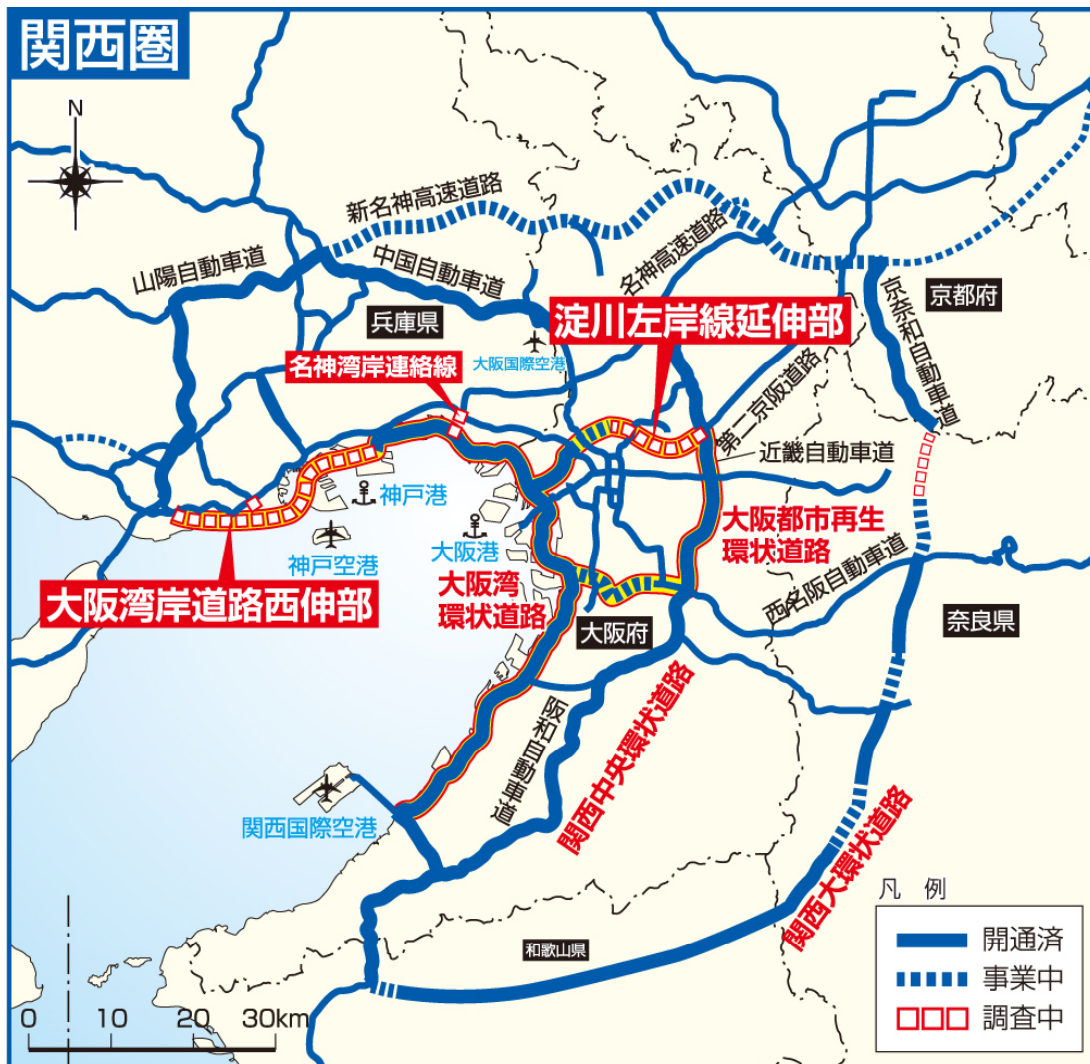
- 望ましい経路へ通行を誘導し、道路の保全に寄与

競争力強化

官民一体となった活動

参考：「関西高速道路ネットワーク推進協議会」の設立（2015.6）

○ 関西の経済界と地元自治体（計8団体）が一体となり、ミッシングリンク解消を推進するため「関西高速道路ネットワーク推進協議会」を設立（2015.6）。経済界と自治体のトップが合同で大阪湾岸道路西伸部、淀川左岸線延伸部の早期整備を政府及び与党に要望（①2015.6.30、②2016.1.19）



H27年12月時点

関西高速道路ネットワーク推進協議会の設立並びに 推進決起大会の開催（2015.6.30）

協議会構成：関経連会長（代表）、兵庫県知事（副代表）、大阪府知事（副代表）、大商会頭、神商会頭、関西経済同友会代表幹事、大阪市長、神戸市長

協議会実施事業：

- ① 関係官庁等に対する要望活動
- ② 早期実現に関する広報・啓発活動 など

推進決起大会参加者：

約220名（うち国会議員25名）



政府・与党への要望活動（①2015.6.30、②2016.1.19）

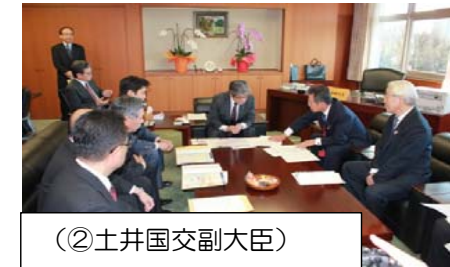
要望先：①：菅 内閣官房長官、太田国土交通大臣など
②：土井国土交通副大臣、田中財務事務次官など

要望項目（抄）：

- ① 広域的なネットワークを形成する重要路線であることから、国が主体となって整備を行うこと。
大阪湾岸道路西伸部（9期）：平成28年度新規事業着手
淀川左岸線延伸部：平成28年度の都市計画決定後、速やかな事業着手
- ② 事業化にあたっては、国直轄事業の導入など地方負担を軽減する事業スキームを構築すること。



（①菅内閣官房長官）



（②土井国土交副大臣）

集貨・創貨

Sea&Rail商品

日本・中国／韓国間接続航路紹介

- 国際物流の外部環境は経済成長が著しい東アジアを中心に一変しており、大きな飛躍が見込める成長分野
- 国が推進する「アジア・ゲートウェイ構想」(東アジアとの高速国際一貫輸送の展開)にも貢献

12フィートコンテナによる
Sea & Railサービス

特 性

小ロット

定時性

内容積 約19m³
積載荷重 5トン

高速性



フリクエンシー

作成：日本貨物鉄道株式会社

※「SEA & RAIL サービス」から一歩進めて、韓国鉄道公社との「RAIL-SEA-RAIL サービス」を開始。

○関西の物流分野におけるCO₂排出量削減に向けた荷主企業と物流事業者の連携、協働による取組を支援し、グリーン物流パートナーシップ推進事業の普及・促進を図るため、平成20年度よりグリーン物流セミナー（鉄道版）、（海上版）をそれぞれ開催している。

○平成27年度についても鉄道版セミナーを10月に、海上版セミナーは28年2月に開催。



グリーン物流セミナー

事務局：近畿運輸局、神戸運輸監理部、近畿経済産業局

荷主企業、物流事業者向けに、海運・鉄道へのモーダルシフト推進をテーマとした「グリーン物流セミナー」を開催。有識者による講演や施設、荷役の見学等を実施。

○**鉄道版** 平成27年10月16日開催

参加人数：講演 132名

見学会 120名(吹田貨物ターミナル駅)



○**海上版** 平成28年2月4日開催

参加人数：講演・船内見学・相談会 85名

その他行政機関等含むと計108名

会場 (株)名門大洋フェリー「フェリーきたきゅうしゅうⅡ」



環境 CO2排出削減に向けた国の支援事業（モーダルシフト等推進事業）の概要

荷主企業及び物流事業者等物流に係る関係者によって構成される協議会が行うモーダルシフト等推進事業計画に基づく事業に要する経費の一部を補助することにより、CO₂排出原単位の小さい輸送手段への転換を図るモーダルシフト等を推進し、温室効果ガスの削減による地球温暖化の防止及び低炭素型の物流体系の構築を図る。

協議会

荷主企業



物流事業者
他

荷主のモーダルシフトに対する不安

- ・出荷ロット・荷役設備の変更等に伴う費用
- ・輸送品質（振動、荷痛み等）

モーダルシフト等推進事業計画

荷主企業及び物流事業者等物流に係る関係者で構成される協議会が、モーダルシフト等推進事業計画（輸送量・期間、CO₂排出削減量等を記載）を策定

協議会が、モーダルシフト等推進事業計画に基づく事業を実施

国の支援

有識者による評価結果を踏まえ補助対象事業者（協議会）を認定し、運行経費を補助（最大1/2）

目的・目標

<目的> モーダルシフト推進のための新規顧客開拓

- ・これにより、モーダルシフトに対する不安を解消
- ⇒モーダルシフトの推進

<目標> モーダルシフト推進によるCO₂排出量削減

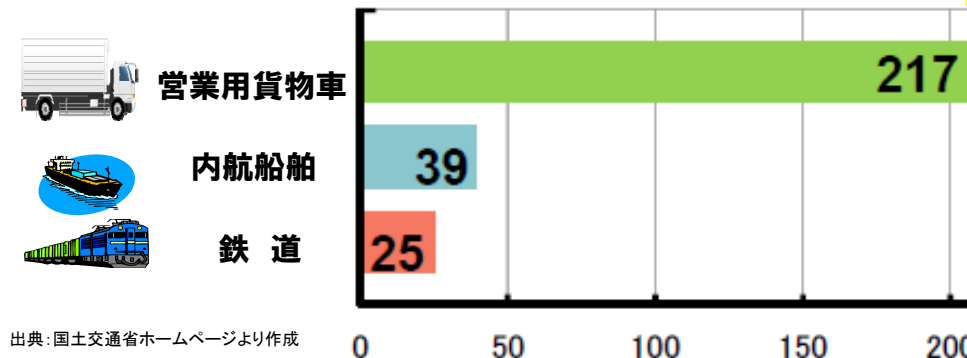
目標値（平成27年度）

鉄道コンテナ輸送量：13.8億トンキロ増送（平成12年度比）

海上輸送量（雑貨量）：346億トンキロ

輸送機関別CO₂排出量原単位（平成25年度）

【単位：G-CO₂/トンキロ】



* モーダルシフト等推進事業には、幹線輸送における輸送ルートを集約化を含む。

平成27年度 利用実績（近畿運輸局・神戸運輸監理部 管内認定分）： 2件（海上輸送 0件）

防 災

関西の港湾活動の事業継続計画（BCP）策定に向けた検討（案）

— 関西の産業活動を支える空港、道路とも連携 —

【目標】

災害時における港湾機能継続のための広域協働体制（港湾活動のBCP）を構築し、港湾活動の維持・早期復旧を目指す。

- 港湾物流の特殊性から、港湾の機能継続は、港湾（航路、岸壁等）の機能、海運事業者や港湾運送事業者の機能、税関・出入国管理・検疫（CIQ）の機能、港湾に接続する主要道路の通行機能が整って、初めて継続を確保することが可能。
- このため、大規模災害発生時において、円滑な復興を果たすため、国、各港湾管理者、港湾関係者等が関西全体として連携できる仕組みを作り、企業の参加も得た、港湾活動の事業継続計画（BCP）の策定に向けた検討を行う。

平成27年度の取り組み

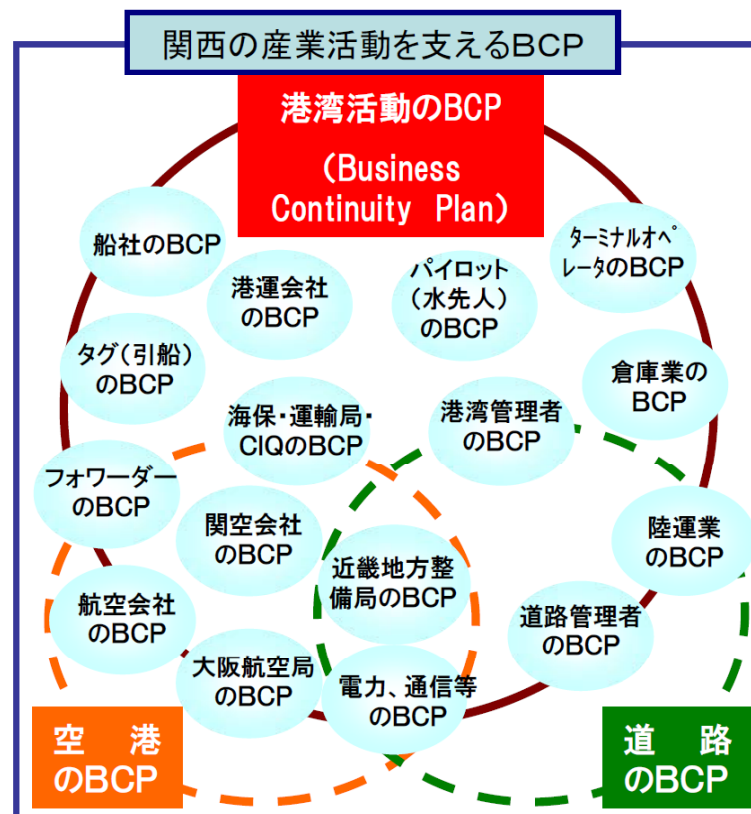
- ・第8回大阪湾港湾機能継続計画推進協議会（H28.2予定）
- ・基幹的広域防災拠点の対応行動を検討するとともに、関係機関による訓練等を通じ、継続的な改善活動を行う。

関西圏の各港別「港湾の事業継続計画」の検討状況一覧（平成27年7月末時点）

港名	協議会等	設立時期	検討状況	策定期間
舞鶴港	京都舞鶴港湾 BCP 協議会	H27.7.9	○	(H28d)
大阪港	大阪港 BCP・海上対策関係小会議	H27.3.25	○	(H27d)
堺泉北港	堺泉北港湾機能継続計画協議会（仮称）	(H27d)	—	(H27d)
阪南港	阪南港湾機能継続計画協議会（仮称）	(H27d)	—	(H27d)
神戸港	神戸港湾 BCP 協議会（仮称）	(H27d)	—	(H27d)
姫路港	姫路港湾 BCP 協議会（仮称）	(H28d)	—	(H28d)
尼崎西宮芦屋港	尼崎西宮芦屋港湾 BCP 協議会（仮称）	(H27d)	—	(H27d)
東播磨港	東播磨港湾 BCP 協議会（仮称）	(H28d)	—	(H28d)
和歌山下津港	和歌山下津港湾機能継続協議会	(H27d)	—	(H27d)
日高港	日高港湾機能継続協議会（仮称）	(H28d)	—	(H28d)

○ 策定済み
○ 策定中
— 準備中

【出典：波となぎさ 2015 NO.197】



平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
【大阪湾における港湾活動事業継続計画検討委員会（計4回開催）】 ・被災想定に基づく基本的な方針を議論				【大阪湾港湾機能継続計画推進協議会】 (H23～H25dまで：計6回開催) ・大規模災害が発災した際の具体的な対応行動と行動目標、関係者間の連絡系統等を議論。 ・大阪湾BCP（案）をH25d末に公表			
				(H26d：1回開催) ・図上訓練による実効性の検証 ・経済的影響回避に関する検討			
				・基幹的広域防災拠点の対応行動の検討 ・図上訓練の実施による実効性の検証 等			

防 災

災害に強い物流システムの構築

民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する協議会

東日本大震災で明らかとなった支援物資物流の問題点を踏まえ、東南海・南海地震等の被害が想定される地域において、国、地方自治体と民間事業者の連携方策、民間の物流施設の物資集積拠点としての活用、オペレーションにおける民間のノウハウの活用等について、官民の関係者で検討を行う。

○国、近畿2府4県、政令市、関西広域連合、有識者、倉庫協会、トラック協会、物流事業者等で構成

○平成23年度

支援物資物流における、国・自治体・物流事業者等の役割分担を明確化
民間108の施設を物資拠点として選定

○平成24年度

府県と府県倉庫協会との協定締結（近畿2府4県中、5府県で締結済み）
訓練への参加 ⇒ 1/17 大阪府地震津波災害対策訓練、2/13 関西広域連合応援受援図上訓練に参加

物量を仮定した配送シミュレーションを実施



課題：物資拠点の不足・トラックの確保

災害時協定の締結推進と見直し

訓練の実施

25年度

システムの構築に向けた課題の検討

情報の一元化、要請順序の整理、様式の統一、
広域応援の手順確立等

○平成25年度主な実施事項

- ・災害協定（府県と倉庫協会）の締結推進 ⇒ 近畿2府4県と各府県倉庫協会が締結完了（H25.9.10）
- ・民間の物資拠点を追加拡充（平成27年9月現在 150箇所）
- ・訓練の実施（府県等：図上・実働）⇒ 10/27 滋賀県 12/25広域連合（滋賀） 1/17大阪府 2/7和歌山県（橋本）

26年度

民間物資拠点の優先順位・ランク付け基準等検討

広域的な支援物資輸送訓練の検討

システムの構築に向けた課題の検討

関西広域連合や各府県等の取り組みと連携

- ・民間物資拠点の機能別分類整理
- ・各府県等物資輸送訓練の調整、協力
- ・各府県毎又は広域の個別課題解消に向けた検討・調整 等

平成27年度 更なる取組

府県との災害協定の深化

拠점에登録しているトラックターミナルの活用検討

防 災

堺泉北港堺2区 基幹的広域防災拠点の概要

南海トラフ巨大地震や都市直下地震等の大規模災害時に、緊急支援物資の中継・分配・輸送の基地、被災地への広域支援部隊のベースキャンプ、及びヘリコプターによる災害医療支援など重要な機能を担い、平常時に緑地は、市民の憩いの広場として活用。

● 基幹的広域防災拠点の機能

【緊急支援物資の中継・分配機能】

被災地域外から被災地域内へ物資の中継輸送、集積、荷さばき、分配等を各種交通基盤のネットワークと連携して行う緊急支援物資の中継分配機能。

【広域支援部隊の集結地・キャンプ機能】

全国から集結する部隊や救護班、国内外からのNP0・ボランティア等の活動要員の一次集結、野営、連絡等を行うことができるベースキャンプ機能。

【応急復旧用資機材の備蓄機能】

基幹的広域防災拠点の応急復旧用資機材等の備蓄機能。

【海上輸送支援機能】

緊急支援物資や資機材、人員の搬入・搬出を行う耐震強化岸壁、浮体式防災基地を活用した海上輸送支援機能。

【災害医療支援機能】

臨時ヘリポートを活用し、災害拠点病院などと連携した災害時医療の補完・支援機能。

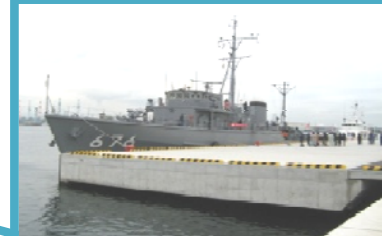
堺泉北港 堺2区基幹的広域防災拠点の施設配置



臨港道路 延長: 3.5km
(平成22年度供用)



防災緑地 面積: 27.9ha
(平成24年4月1日供用)



耐震強化岸壁
水深-7.5m 延長130m
(平成23年度供用)



近畿圏臨海防災センター(支援施設棟)
(平成24年4月1日供用)

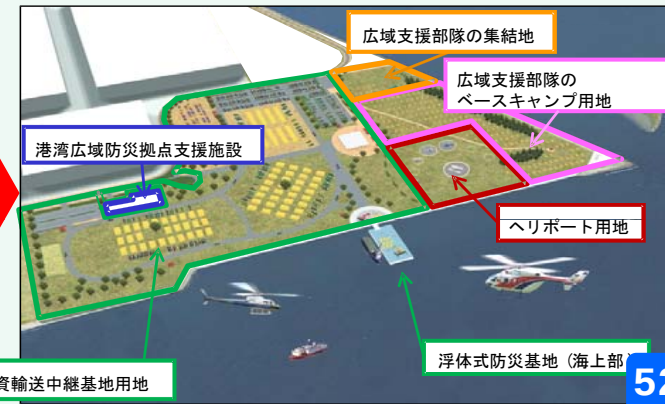
平常時

災害時にオープンスペースとして機能する広く平坦な港湾緑地を活用し、市民の憩いの場、防災啓発活動拠点として利用。



発災時

耐震強化岸壁、ヘリポート、臨港道路を活用し、緊急支援物資・資機材の受け入れ・中継・分配・搬送を行うとともに、広域支援部隊の集結地・ベースキャンプとして機能。



大規模災害の発生

防 災

近畿地方整備局・堺市合同総合防災訓練（H27年度）

本訓練は、「津波防災の日」にあわせて堺2区基幹的広域防災拠点において、近畿地方整備局、堺市の合同防災訓練を実施。多数の関係者と連携して行う救援物資輸送や、地元小中学校生、看護専門学校生、自衛隊、海上保安庁、警察等が協力した人命救助訓練を実施。

- 開催日時 平成27年11月5日（木）9：30～11：40
- 実施場所 堺泉北港堺2区（基幹的広域防災拠点）
堺市内の津波避難対象地域に位置する小中学校（11校）
- 参加機関 国・地方公共団体・防災関係機関・地元企業・地元小中学校等 計58団体、約6,500人
- 主な訓練内容
 - ①緊急支援物資輸送準備訓練
 - ②緊急支援物資輸送訓練
 - ③津波避難訓練
 - ④人命救助・消火訓練
 - ⑤ライフライン復旧訓練

開会式



近畿地方整備局長挨拶



堺市長挨拶

閉会式



竹本衆議院議員挨拶



池田近畿地方整備局副局長挨拶

実施した主な訓練

①緊急支援物資輸送準備訓練



海洋環境整備船「Dr.海洋」による航路啓開（浮遊物回収）



海上保安庁「みのお」による放水拡散



堺市消防局「茅海（ぼうかい）」による放水拡散



フェリーバージによる復旧用重機搬送



近畿地整職員による道路啓開

②緊急支援物資輸送訓練



地元企業（サカイ引越センター）協力による、耐震強化岸壁から緑地の荷さばき場へ物資の搬入



陸自、海保、地整が連携し、耐震強化岸壁から巡視艇（かつらぎ）、地整業務艇（はやたま）に物資の搬送・積込



大阪府トラック協会トラックによる各自治体へ支援物資の搬出

③津波避難訓練



避難広報（大津波警報発令）



津波率先避難等協力事業所の先導による看護学校生の避難訓練



④人命救助・消火訓練



大阪府警ヘリが吊上げ救助



消防、警察、陸自による、現地対策



日赤、堺市立総合医療センターDMATによる、傷病者待機場所及びトリアージボスの開設



海自、海保ヘリ、それぞれによる海上漂流者救出訓練



堺市消防局、海保の消防艇、はしご付消防車両による消火訓練

⑤ライフライン復旧訓練



各ライフラインの復旧訓練

競争力強化

日本海側ゲートウェイとしての舞鶴港の機能強化について

平成25年12月に港湾計画が改訂された。港全体を再編・集約することで、**国際フェリーやコンテナ、バルク貨物も含めたバランスの良い内外貿機能の強化**による物流・人流機能の強化を目指す。

国際海上コンテナ航路の拡充に向けた取組

- 和田地区舞鶴国際埠頭は、平成22年4月に供用し、現在、コンテナ貨物を中心に取り扱いっており、週3便の定期コンテナ航路が就航している。
- 施設の老朽化が進んでいる西港地区で取り扱っている大宗貨物(完成自動車、ケイ砂等)を和田地区に集約。
- これまで、平成22年舞鶴国際埠頭供用開始以降コンテナ貨物の集約が完了し、平成24年以降、ロシア向け中古車貨物の集約が進んでいる。さらに、同地区では平成26年10月日本通運倉庫、平成27年4月には京都府上屋が完成。



国際フェリー航路誘致に向けた取組

- 平成27年7月より、DBSクルーズフェリー(舞鶴港ー境港ー東海港[韓国]ーウラジオストク港[ロシア])の週1便寄港が開始。平成27年12月には、旅客輸送トライアルを実施。



国際フェリー着岸状況



旅客輸送トライアル状況

人流機能強化に関する取組

- 平成27年7月第2ふ頭旅客船ターミナルが供用開始。平成27年9月には、13万8千GTの「マリナー・オブ・ザ・シーズ」が初入港



第2ふ頭旅客船ターミナル



舞鶴市提供

舞鶴国際埠頭 マリナーオブザシーズ入港